

第2期

飯塚市産業振興ビジョン

ー挑戦するひとと共に未来を創るー

2023～2027

目 次

I 飯塚市産業振興ビジョン策定にあたって	1
1. 産業振興ビジョンの策定経緯・目的.....	1
2. 本ビジョンの位置づけ.....	2
3. 本ビジョンの計画期間.....	2
II 第1期飯塚市産業振興ビジョンの振り返り	3
1. 第1期飯塚市産業振興ビジョンの概要.....	3
2. 第1期飯塚市産業振興ビジョンの数値目標の達成状況.....	4
III 飯塚市を取り巻く現状と課題.....	8
1. 国内の社会経済・産業の潮流.....	8
2. 統計にみる飯塚市の姿.....	13
3. 飯塚市のポテンシャル.....	22
4. 飯塚市の課題	34
IV 飯塚市産業振興ビジョン.....	43
1. 産業振興に向けた基本的な考え方.....	43
2. 目指す姿と戦略.....	44
3. 施策体系	47
4. 施策の内容	48
戦略1 飯塚を担うヒトづくり.....	48
戦略2 成長する会社づくり.....	52
戦略3 新しい会社づくり.....	56
5. ビジョン全体の数値目標.....	59
V 飯塚市の産業振興ビジョンの推進体制.....	61
1. ビジョンの推進体制.....	61
2. 進捗管理	63
 参考資料	
1. 第1期飯塚市産業振興ビジョン 施策実施状況.....	64
戦略1 飯塚を担うヒトづくり.....	64
戦略2 成長する会社づくり.....	69
戦略3 新しい会社づくり.....	73
2. 飯塚市中小企業振興円卓会議.....	76

I 飯塚市産業振興ビジョン策定にあたって

1. 産業振興ビジョンの策定経緯・目的

飯塚市は、1955(昭和 30)年後半から新たな産業の創出に向けて、大学及び研究機関の誘致を進め、当時の人口比で県内一の理工系学生及び研究者の集積を誇る学園都市を形成してまいりました。また、これらの優秀な人材や知的資産をベンチャーの起業、情報系企業と技術者の誘致・集積等、地域経済の活力向上に結びつけるため、2002(平成 14)年に、新産業創出の目指すべき方向性と産学官連携、人材育成等に対する課題整理と対応策の検討を進め本市における新産業創出の展望を描くとともに、その実現に向けた方策を示した「e-ZUKA トライバレー構想」を策定いたしました。その後、同構想に基づき、3 期(2003(平成 15)年度～2017(平成 29)年度)にわたり新産業の成長ステージに応じた経済施策に取り組み、IT を活用した地域産業の活性化に一定の成果を収めてきました。

その一方で、地域経済を支え、その基盤としての役割を担ってきた中小企業においては、人材の確保・育成や販路の開拓・拡大、経営基盤の強化等の課題を抱えている状況があり、2016(平成 28)年 4 月 1 日に中小企業振興を本市の重要施策と位置づけた「飯塚市中小企業振興基本条例」を施行しました。このような状況のもと、2018(平成 30)年度には「e-ZUKA トライバレー構想」の流れを汲みつつ、同条例に基づき、商業・農業(6 次化)等を含めた、包括的な産業振興に挑戦するため「飯塚市産業振興ビジョン 2018～2022」を策定し、課題解決に取り組んできました。

この度、前ビジョンの 5 年の計画期間を経て、本市を取り巻く社会・経済の情勢の変化や継続する課題等を踏まえ、第 2 期となる「飯塚市産業振興ビジョン 2023～2027」を策定しました。

飯塚市産業振興計画の経緯

- **e-ZUKAトライバレー構想 第1ステージ**
2003(平成15)年度～2007(平成19)年度
 - 情報関連産業の集積
 - ITを活用した地域の活性化
- **e-ZUKAトライバレー構想 第2ステージ**
2008(平成20)年度～2012(平成24)年度
 - 大学力を活かした地域経済の活性化
- **飯塚市新産業創出ビジョン**
2013(平成25)年度～2017(平成29)年度
 - 人と産業が集まり成長するまち
- **飯塚市産業振興ビジョン**
【挑戦するヒトと共に未来を創る】
 - 第1期**
2018(平成30)年度～2022(令和4)年度
 - 第2期**
2023(令和5)年度～2027(令和9)年度

計画概要

飯塚市を中心とした地域において、大学等の人材並びに知的資産を活用した情報関連産業の集積を進めるとともに、ITを活用した地域の既存産業の活性化や地域のイメージアップを目指した。

「大学力」を活かした地域経済の活性化を目指して、①日本一創業と成長がしやすいまち、②全国から注目され、情報・人・ビジネスチャンスが集まる刺激的なまちを形成することを目指した。

地域資源をエンジンとした新産業の創出という方向性を活かしながら、幅広い産業分野を視野に入れた「人と産業が集まり成長するまち」を目指した。

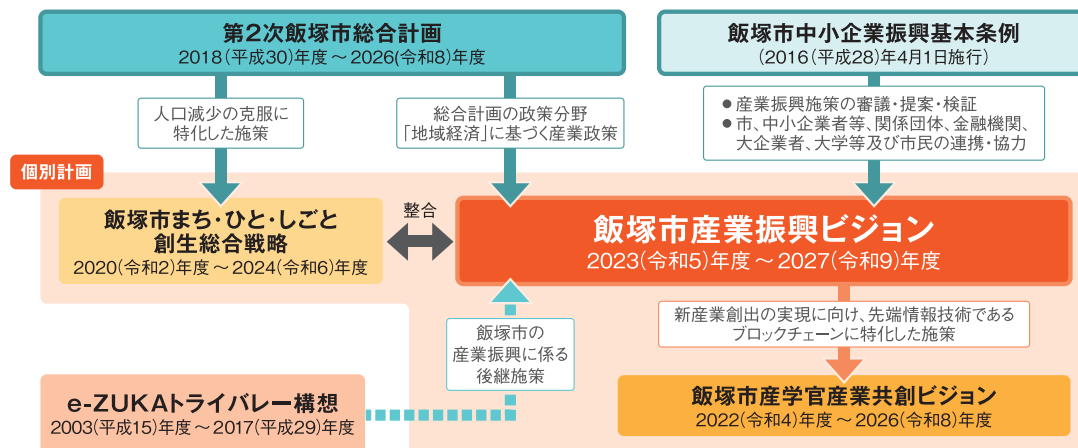
飯塚市中小企業振興基本条例に基づき、従来対象としていたIT関連産業や研究開発に加え、商業・農業(6次化)等の産業も含め、市全体が一体となって、包括的な産業振興に挑戦する。

2. 本ビジョンの位置づけ

本ビジョンは、飯塚市中小企業振興基本条例に基づく円卓会議において、審議・提案され、策定される総合的な産業振興計画です。同条例では、中小企業振興にあたって「市、中小企業者等、関係団体、金融機関、大企業者、大学等及び市民が連携し、協力の下に取り組まれること」が規定されています。

本ビジョンの位置づけとしては、本市の最上位計画であり総合的かつ計画的なまちづくりを進めるための指針である「第2次飯塚市総合計画（2017(平成29)年度～2026(令和8)年度）」の政策分野の1つである「地域経済」に基づくとともに、地方創生の取り組みとして人口減少の克服に特化した施策「飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」とも整合を図っています。また、2022(令和4)年度に策定したブロックチェーンを核とした新産業の創出を目指す個別計画「飯塚市産学官産業共創ビジョン」を下位計画とし、施策の連動を図っています。

〈ビジョンの体系〉



3. 本ビジョンの計画期間

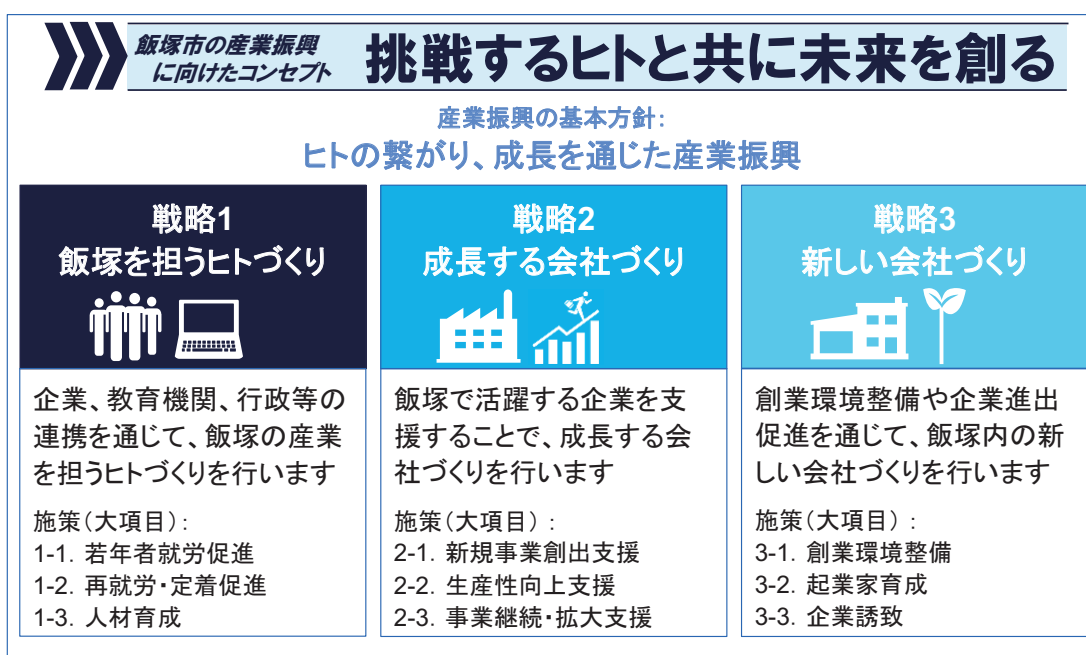
本ビジョンの計画期間は 2023(令和5)年度から 2027(令和9)年度までの5年間とします。

II 第1期飯塚市産業振興ビジョンの振り返り

1. 第1期飯塚市産業振興ビジョンの概要

「挑戦するヒトと共に未来を創る」というコンセプトのもと、現在の飯塚市産業の課題を乗り越えて、「ヒトが定着・成長」「企業の成長が加速」「創業・企業進出が増加」を実現し、2022(令和 4)年には飯塚市産業全体の成長を目指しました。その実現に向けて、戦略1「飯塚を担うヒトづくり」、戦略2「成長する会社づくり」、戦略3「新しい会社づくり」に基づいた施策を展開しました。

第1期飯塚市産業振興ビジョンのコンセプト・戦略



2. 第1期飯塚市産業振興ビジョンの数値目標の達成状況

第1期飯塚市産業振興ビジョンでは、3つの戦略それぞれに評価指標に対する目標値を定め、また、3つの戦略を統括するビジョン全体の数値目標を定めました。各目標値の達成状況は次の通りです。

(1) ビジョン全体の目標値達成状況

ビジョン全体の数値目標

【2022年の飯塚市の産業の姿】飯塚の産業全体が成長している

評価指標	基準値	目標数値	実績値 (2022年12月末時点)
飯塚市内民営事業所の売上(収入)金額	643,062 百万円 (2014 年度)	724,404 百万円 (2022 年度)(注1)	—(注4)
飯塚市内民営事業所数	4,811 事業所 (2016 年度速報値)	4,811 事業所 (2022 年度)(注2)	—(注4)
飯塚市内の1事業所あたり売上(収入)金額	127 百万円 (2014 年度)	151 百万 (2022 年度)(注3)	—(注4)

注1) データが入手可能な直近5年間(2010～2014年度)の市内総生産の年平均成長率1.6% (「県民経済・市町村経済計算報告書」)並みの成長を目指して、基準年から2022年度まで年平均成長率1.5%を想定しています。参照データとなる経済センサス(総務省統計局)の調査実施年が2021年度となるため、経済センサスを用いて2021年度時点で713,699百万円に達していることを確認することで、ビジョン最終年度(2022年度)の目標数値の評価を代替します。

注2) 直近の経済センサス(2012年度、2016年度速報値)において事業所数は年率平均成長率-1.7%であり、この減少傾向に歯止めをかけることを目指して基準値(2016年度速報値)を目標とします。参照データについては注1と同様です。なお、上記事業所数は個人、(法人)会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含みません。

注3) 「飯塚市内民営事業所の売上(収入)金額」を「飯塚市内民営事業所」で除して算出します(2014年度は前者が643,062百万円、後者が5,077事業所、よって1事業所あたりが127百万円)。

注4) 実績値は、経済センサスの参照するデータの公表が2023年6月以降となっているため、公表後に飯塚市ホームページにて公表を行うことにします。

(2) 戦略 1 の数値目標達成状況

戦略 1 の数値目標

【2022 年の飯塚市の産業の姿】ヒトが定着・成長

評価指標	基準値	目標数値	実績値 (2022 年 12 月末時点)
嘉飯桂地域内高校生の 域内就職率	21.9% (2016 年度)	30% (2022 年度) (注 1)	27%(注 4)
飯塚市内 3 大学の 大学生・大学院生の 市内就職率	6.7% (2016 年度)	10% (2022 年度) (注 2)	6.3%(注 4)
嘉飯桂地域における 求人充足率	26.7% (2015 年度)	26.7% (2022 年度) (注 3)	17.6%(注 4)

注 1) 嘉飯桂地域高校生の域内就職率は、データが入手可能な 2014 年度で 29.1%、2016 年度で 21.9%となっています（2016 年度は嘉飯桂地域の高校生の就職者総数 359 人に対し地域内就職者数 79 人）。嘉飯桂地域の高校生の就職者総数はほぼ一定ですが、域内就職者数は減少傾向にあります。域内就職者数を増やす施策を実施することで、2014 年度を上回る域内就職率 30%を目標とします。

注 2) 市内 3 大学大学生・大学院生の市内就職率は、データが入手可能な 2012 年度で 8.8%、2016 年度で 6.7%となっています（2016 年度は飯塚市内 3 大学の大学生・大学院生の就職者総数 864 人に対し市内就職者数 58 人）。飯塚市の大学生・大学院生の就職者総数はほぼ一定ですが、市内就職者数は減少・停滞しています。市内就職者数を増やす施策を実施することで、2012 年度を上回る市内就職率 10%を目標とします。

注 3) 求人充足率は、求人充足数を求人数で除して算出します（2015 年度は嘉飯桂地域における新規求人数 13,737 件に対し充足数 3,662 件）。嘉飯桂地域において、年率 3%で増える求人数に対して、求人充足数は年率-3%で減少しています。充足数を増やすことで充足率の減少傾向を止めるべく基準値（2015 年度）の維持を目標とします（資料：職業安定業務年報）。

注 4) 実績値は、直近で把握可能な 2022 年 3 月末時点のデータを用いて実績とします。2022 年度の実績については、確定次第、飯塚市ホームページにて公表を行うことにします。

（３）戦略２の数値目標達成状況

戦略２の数値目標

【2022 年の飯塚市の産業の姿】企業の成長が加速

評価指標	基準値	目標数値	実績値 (2022 年 12 月末時点)
プロジェクト創出件数 (総合計画と同様)	年間 10 件 (2015 年度)	5 年間で合計 55 件 (注 2)	63 件
生産性向上支援件数	年間 4 件 (2017 年度)	5 年間で合計 25 件 (注 3)	79 件
法人市民税(法人税割) 納付額	783,271 千円 (2016 年度)	863,847 千円 (2022 年度)(注 4)	657,498 千円(注 5)

注 1) 戦略 2 については、評価指標として、既存市内企業の成長や生産性を定量的に表す適切な指標としての「数値データ」がないため、上記の通り「プロジェクト創出件数」「生産性向上支援件数」を評価指標とします。ただし、施策の成果を評価すべく、上記指標以外に、既存企業の成長等の推移を表す参考指標として、「法人市民税（法人税割）納付額」の推移を掲載します。なお、法人市民税納付額は税制改正により減額となること等を考慮して、対比可能となるよう割り戻し等を行うこと、また、法人市民税納税者には「営利法人以外の法人や新規事業者」が含まれていることから、この指標はあくまでも参考としての指標とします。

注 2) 第 2 次飯塚市総合計画に準じて目標数値を設定します。プロジェクト創出件数に含まれる施策は、「6 次化を目指す農林漁業者等と異業種のマッチング支援」「研究開発助成」「医工学連携における助成及びマッチング支援」「産学官連携の場としてのニーズ会開催」「販路開拓支援補助金」等を想定しています。

注 3) 生産性向上支援件数に含まれる施策は、「新技術・新製品開発助成」「生産性向上に資する生産設備向け支援」「IT 企業と他産業企業のマッチング支援」「ものづくり補助金（国）獲得支援」等を想定しています。

注 4) データが入手可能な直近 5 年間（2010～2014 年度）の市内総生産の年平均成長率 1.6%（「県民経済・市町村経済計算報告書」）並みの成長を目指して、基準年から 2022 年度まで年平均成長率 1.5%を想定しています。評価する際の法人市民税（法人税割）納付額の計算方法は、「当該年度の法人市民税（法人税割）納付額」×「基準年の法人税率（23.4%）/当該年度の法人税率」×「基準年の法人市民税率（法人税割、資本金 1 億円以下）（9.7%）/当該年度の法人市民税率（法人税割）」とします。

注 5) 実績値は、直近で把握可能な 2022 年 3 月末時点のデータを用いて実績とします。2022 年度の実績については、確定次第、飯塚市ホームページにて公表を行うことにします。

(4) 戦略3の数値目標達成状況

戦略3の数値目標

【2022 年の飯塚市の産業の姿】創業・企業進出が増加

評価指標	基準値	目標数値	実績値 (2022 年 12 月末時点)
飯塚市における年間の 新設事業所数	318 事業所/年 (2014 年度)	361 事業所/年 (2022 年度) (注 1)	—(注 3)
企業誘致件数 (総合計画と同様)	年間 3 件 (2015 年度)	5 年間で合計 15 件 (注 2)	15 件

注 1) 2012 年度及び 2014 年度経済センサスによると、飯塚市の新設事業所比率（創業比率）は 6.17%であり、福岡県全体の 7.5%と乖離しています。そのため、2022 年度に飯塚市で創業比率 7.5%を達成すべく、それに必要な新設事業所数 361 事業所/年を目標とします（この場合、創業比率計算において、2016 年度経済センサスの事業所数 4,811 事業所を分母としています）。なお、創業比率及び上記事業所数は、個人、（法人）会社を足し合わせて算出しており、会社以外の法人及びその他の団体は含みません。

注 2) 第 2 次飯塚市総合計画及び飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に準じて目標数値を設定します。

注 3) 実績値は、経済センサスの参照するデータの公表が 2023 年 6 月以降となっているため、公表後に飯塚市ホームページにて公表を行うことにします。

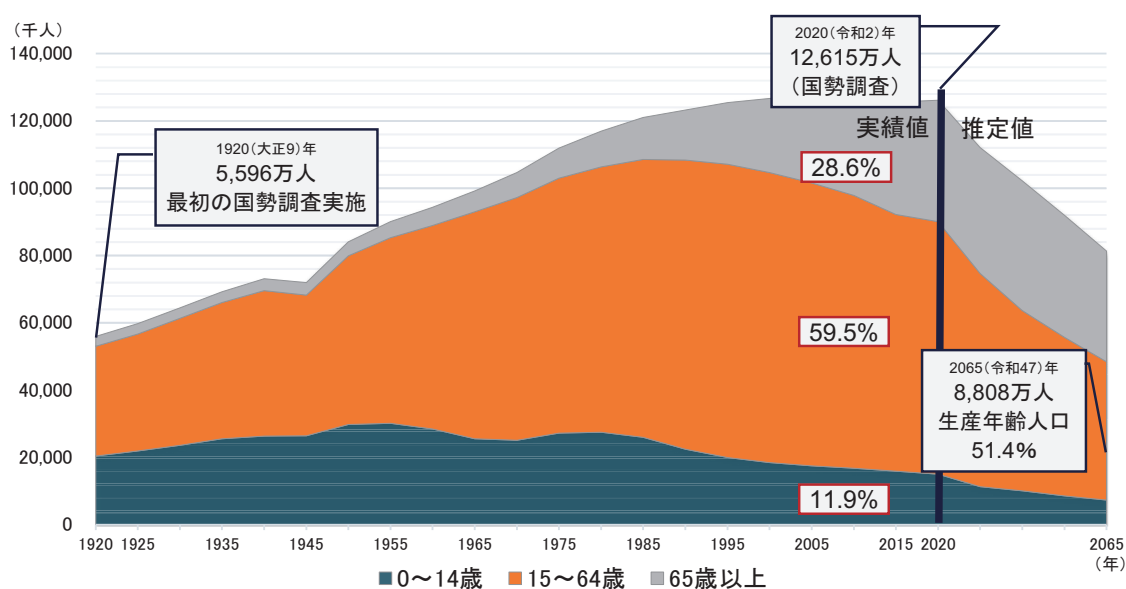
Ⅲ 飯塚市を取り巻く現状と課題

1. 国内の社会経済・産業の潮流

(1) 少子高齢化と人口減少社会

我が国の総人口は 2004(平成 16)年をピークに減少しており、生産年齢人口（15～64 歳）は 1995(平成 7)年から減少に転じています。人々の価値観やライフスタイルの多様化等を背景として、出生率が低下し、子どもの数が減少する一方で、平均寿命の延伸により人生 100 年時代と言われる長寿社会を迎えています。少子高齢化が進行する中、生産年齢人口の減少とあいまって産業を担う人材の確保に大きな影響を及ぼすとともに、医療費や年金等の社会保障費の増加が財政を圧迫する等、社会経済構造への影響が懸念されます。

図表 1 我が国の人口構造の推移



資料) 総務省統計局「令和2年国勢調査」、総務省「日本の長期統計系列」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（中位推計値）

（２）ビジネスの進化を目指すデジタル化の加速

我が国では、デジタルインフラの整備や個人向けサービスにおけるデジタルの利活用は進んでいたものの、企業や公的分野におけるデジタル化に関しては、加速化に向けて必要な措置を講じる状況にありました。

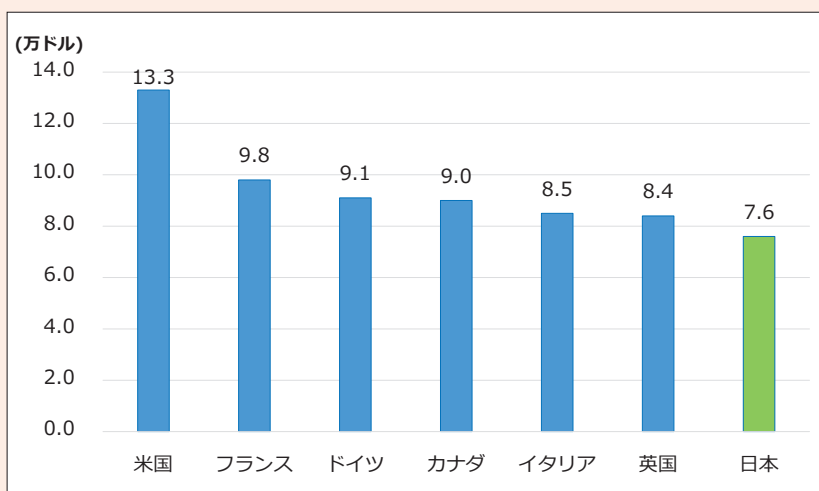
このような状況において、2020(令和2)年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大を通して、これまでデジタル化が進まなかった領域を含め、社会全体におけるデジタル化が進展しました。企業においては、業務効率化に加え、ビジネスモデルの変革や製品・サービスのあり方を根本から変える、いわゆる DX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みも加速しました。デジタルが企業活動のあらゆる場面で活用される現在の状況を踏まえすと、産業の成長において、デジタル化の取り組みは不可欠な要素となっています。

少子高齢化と人口減少社会を迎え、人材の確保が大きな課題となる中、生産性の向上にとどまらず経営の変革を実現するデジタル化の推進は、企業の成長にとって最も重要な要素となっています。

Topics

●労働生産性の国際比較

1人あたり GDP を拡大し経済的な豊かさを実現するには、生産性を向上させることが必要となります。この「生産性」を定量的に表す指標の一つとして「労働生産性」があり、一般に、就業者1人あたりあるいは就業1時間あたりの経済的な成果として計算されます。この労働生産性について、我が国の国際的な位置づけを見ると、2019(令和元)年時点で米国を始めとする G7 各国の中で最下位となっています。例えば、米国の労働生産性と比較すると、日本は約 6 割の水準となっており、デジタル化が進む海外の主要国と比較して日本の労働生産性は低い水準にあるといえます。



(出所：総務省「情報通信白書令和3年度版」)

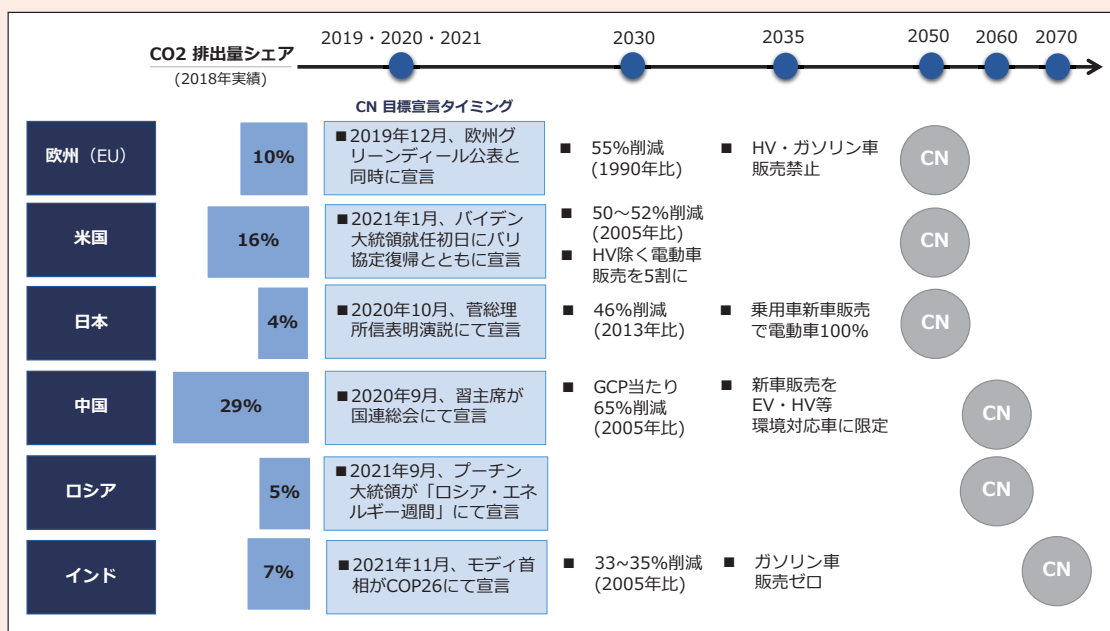
（３）脱炭素社会の実現

温室効果ガス削減に関する国際的取り決めに話し合う「国連気候変動枠組条約締約国会議（通称 COP）」において、2015（平成 27）年に合意されたパリ協定では、地球温暖化・気候変動問題について、「産業革命前からの平均気温上昇を 2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有されました。我が国では、2020（令和 2）年 10 月に 2050（令和 32）年カーボンニュートラルを目指すことを宣言しています。このような脱炭素社会の構築に向けた動きは、産業の成長の機会と捉える時代になりつつあります。実際に、環境・社会・ガバナンスを重視した経営を行う企業へ投資する「ESG 投資」は世界で 3,000 兆円ともいわれています。産業構造を抜本的に転換し成長へとつなげていく脱炭素化は産業の観点からも重要なテーマとなっています。

Topics

●主要国におけるカーボンニュートラル宣言の状況

2050（令和 32）年までのカーボンニュートラルを表明している国は 140 か国以上となっており、これらの国における世界全体の CO2 排出量に占める割合は 42%となっています。また、欧州、中国、インド等の主要国はガソリン車の販売を禁止し、日本においても、2035（令和 17）年までに乗用車新車販売で電動車 100%とする等、カーボンニュートラル実現に向けた様々な施策が展開されています。



（出所：経済産業省「通商白書 2022」）

（４）グローバル化の進展

グローバル化は、人・物・資金・アイデアが国境を越えて移動・流通（交流）することにより、技術革新、新興国の成長、中間層の拡大、貧困の削減といった付加価値を生み出し、世界経済の発展の大きな原動力となってきました。

一方、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の中で、サプライチェーンの途絶や人の移動の停滞が見られたように、グローバル化の進展に伴って拡大してきた様々な交流の停滞が見られています。また、為替レートの変動、地政学リスクの顕在化による物価変動やエネルギー価格高騰等、グローバル化の進展は地域経済とも密接に関わっています。

今後、企業にとっては、地政学リスクや経済安全保障戦略の動向を注視するとともに、突然の状況変化やルール変更に迅速かつ柔軟に対応できるレジリエンスを高めるためのサプライチェーン戦略を策定することの重要性が高まっており、リスクの大きさや持続する期間等を勘案しつつ、生産拠点や調達先の変更及び多様化、在庫の積み増し、リサイクル、備蓄等を柔軟に実施していくことが求められます。また、既存のビジネスモデルの延長線上に留まらず、海外人材の活用、海外企業との連携等、グローバル経営の徹底により組織能力を強化するとともに、海外市場の実情を踏まえた高成長市場開拓戦略、特に、日本のサプライチェーンが張り巡らされ、市場のポテンシャルも有するアジア戦略を策定・展開するという、海外市場獲得に向けた新たなビジネスモデルを構築することも求められています。

Topics

●経済政策不確実性指数

新型コロナウイルス感染拡大により、世界全体で顕著に指数が上昇しており、近年で最も不確実性が高まったといえます。なお、我が国における「経済政策不確実性指数」の新型コロナウイルス感染拡大の反応を見ると、世界や米国より低い水準となっています。これは、我が国において死亡率や失業率が抑えられたため、政府による介入が比較的少なかったことが背景の一つと考えられます。



（出所：経済産業省「通商白書 2022」）

（５）ウィズコロナ・アフターコロナへの対応

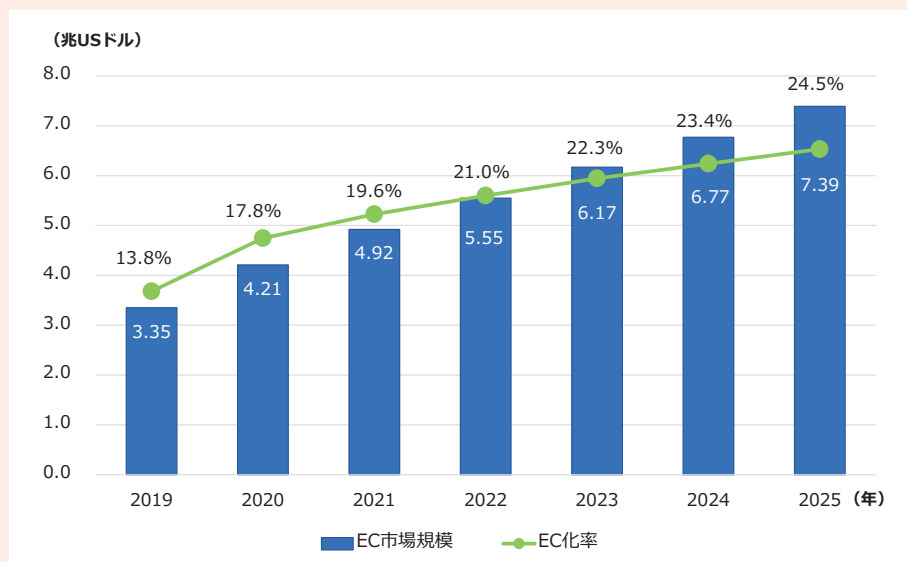
新型コロナウイルスが及ぼす影響は大きく、企業の活動やライフスタイル等、社会全体に変化が生じています。生活や経済活動の維持に必要な基盤として、様々なことがオンライン化されるようになりました。それらに伴い、テレワークの定着や、会議や商談のオンライン化、地方への移住等、働き方やビジネス、暮らし方に変化がみられ、消費行動はよりインターネットへのシフトが強まっています。また、人々の健康への関心の高まりからヘルスケア関連の需要の増加等が見込まれます。今後、企業活動においては、デジタル化の加速とともに、デジタル人材の確保や育成、e コマースへの積極的な取り組み、サプライチェーン等の生産体制の見直し強化が求められます。

Topics

●世界の BtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場の現状

2021(令和3)年の世界の BtoC-EC 市場規模は 4.92 兆 USドル、EC 化率は 19.6%と推計されています。世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を背景に、EC 需要が増加したものと見られています。今後も世界規模で小売分野での EC 化が引き続き拡大するとの予測であり、EC を前提とした商品販売の在り方が一層問われることになりそうです。

世界の BtoC-EC 市場規模



注) 但し含まないもの：旅行やイベントのチケット、料金支払い関連、税金、送金、フードサービス、ギャンブル等

資料) eMarketer, Jul 2021 をもとに作成

(出所：経済産業省「令和3年度電子商取引に関する市場調査報告書」)

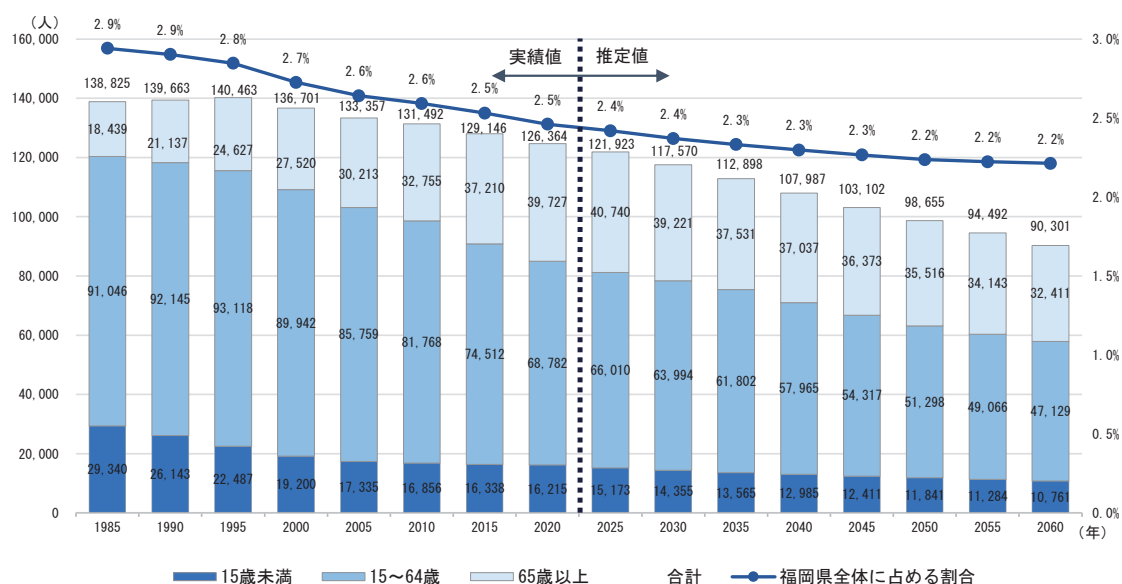
2. 統計にみる飯塚市の姿

(1) 人口の推移

飯塚市の人口は 1995(平成 7)年の 140,463 人をピークに減少傾向にあり、2020(令和 2)年には 126,364 人となっています。福岡県全体に占める割合は、1985(昭和 60)年の 2.9%から徐々に減少し、2020(令和 2)年には 2.5%となっています。また、年齢構成別人口の推移をみると、老年人口は、年々増加しており、1995(平成 7)年には 15 歳未満の年少人口を上回りました。

生産年齢人口(15 歳～64 歳)については、1995(平成 7)年の 93,118 人から 2020(令和 2)年の 68,782 人に推移し、24,336 人が減少しており、老年人口が増加する一方で、産業を担う人口が減少しています。

図表 2 飯塚市年齢構成別人口の推移(1985 年～2060 年)



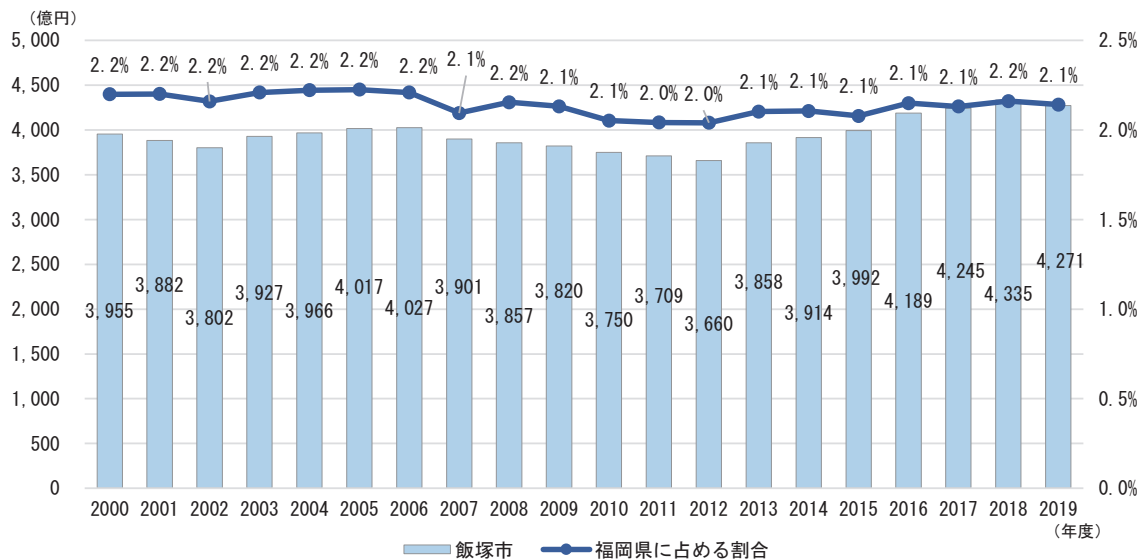
注) 1985～2005 年は飯塚市の人口に穂波町、筑穂町、庄内町、瀬田町の人口を加えたもの

資料) 総務省統計局「国勢調査」、飯塚市「第2次飯塚まち・ひと・しごと創生総合戦略」、福岡県「第2期福岡県人口ビジョン・地方創生総合戦略」

(2) 市内総生産・産業構造

飯塚市の 2019(令和元)年度の市内総生産は 4,271 億円で、福岡県内の 2.14%を占めています。2000(平成 12)年度以降の推移をみると、2006(平成 18)年度をピークに、2012(平成 24)年度まで減少傾向にありましたが、2013(平成 25)年度に増加に転じ、2018(平成 30)年度には、2000 年代に入って最も高い 4,335 億円まで上昇しました。その後、2019(令和元)年度には再び減少に転じている状況にあります。

図表 3 飯塚市における市内総生産の推移

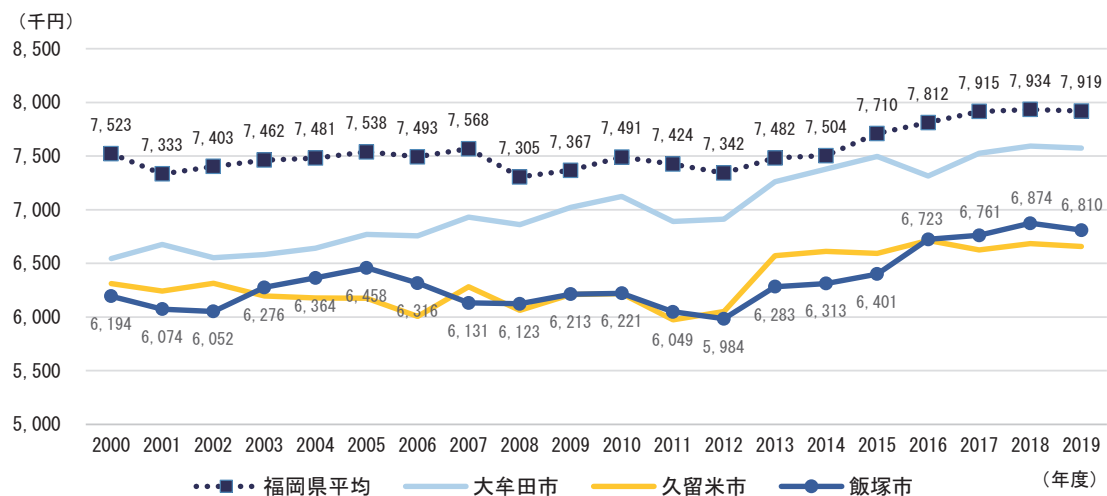


注) 2000 年度：2000 年基準、2001～2005 年度：2005 年基準、2006～2010 年度：2011 年基準、2011～2019 年度：2015 年基準

資料) 福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

飯塚市の就業者 1 人あたりの市内総生産は経年で福岡県の平均を下回っており、2019(令和元)年度は、飯塚市が 681 万円、福岡県平均が 792 万円となっています。2012(平成 24)年度以降は、増加傾向にありますが、今後就業人口が減少していく中、生産性を向上させ、1 人あたり市内総生産を増加させることが重要です。

図表 4 就業者 1 人あたりの市内総生産の推移

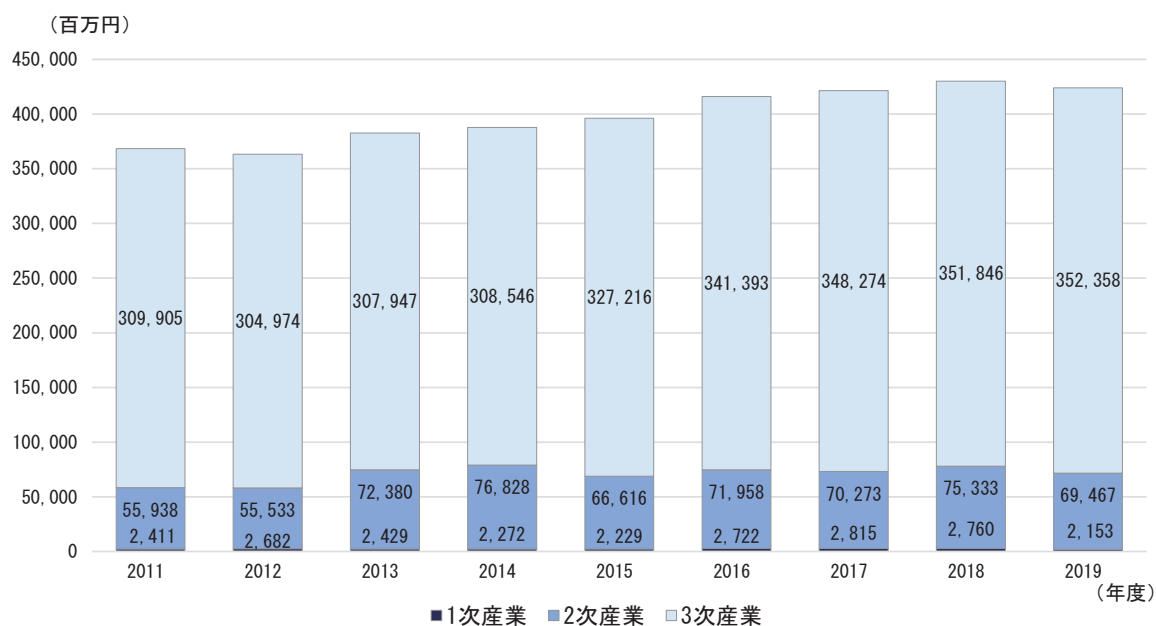


注) 2000 年度：2000 年基準、2001～2005 年度：2005 年基準、2006～2010 年度：2011 年基準、
2011～2019 年度：2015 年基準

資料) 福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

日本全体の好景気も影響し、飯塚市の市内総生産は 2013(平成 25)年度以降、2018(平成 30)年度まで上昇傾向にありました。産業分類別でみると、2011(平成 23)年度を 100 とした場合の 2019(令和元)年度までの伸びは、第 1 次産業では 89.3、第 2 次産業では 124.2、第 3 次産業では 113.7 となっており、第 2 次産業、第 3 次産業ともに堅調に推移しています。

図表 5 産業分類別市内総生産の推移



注) 2015 年基準

資料) 福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」

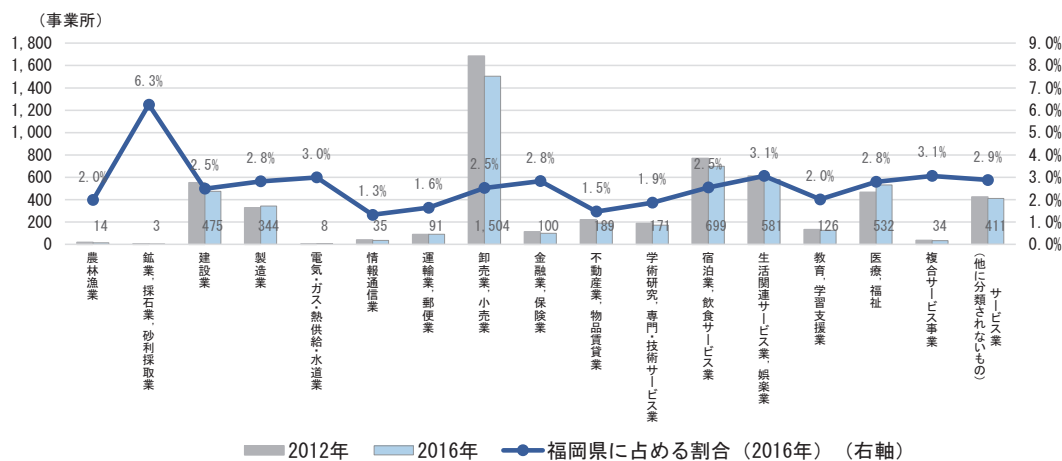
(3) 飯塚市の産業構造

①事業所数・従業者数の推移

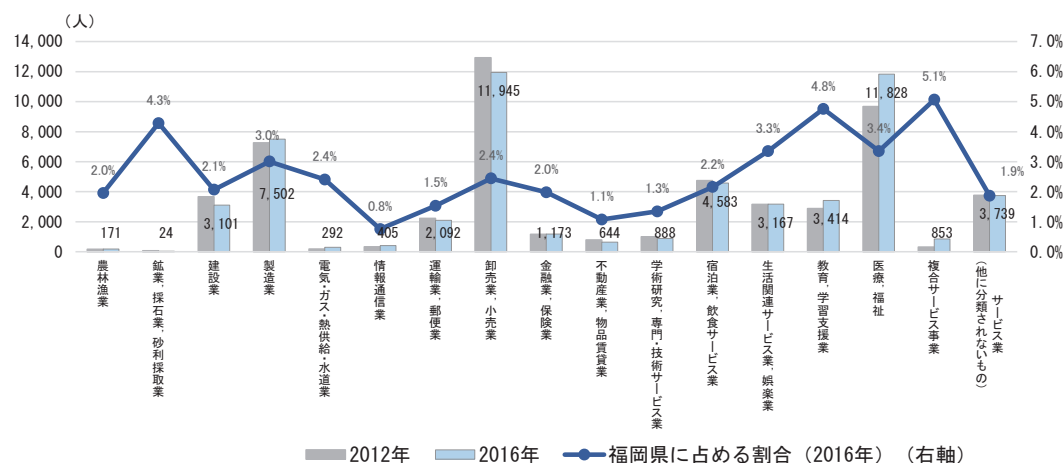
業種別の事業所数では「卸売業, 小売業」「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」の順で多くなっています。従業者数では「卸売業, 小売業」「医療, 福祉」「製造業」の順で多くなっています。また、2012(平成 24)年と 2016(平成 28)年を比較すると、「医療, 福祉」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」は、事業所数、従業者数ともに増加しています。「運輸業, 郵便業」は事業所が増加、「農林漁業」「情報通信業」「金融, 保険業」「教育, 学習支援業」は従業員数が増加しています。その他の業種では、事業所数、従業者数ともに減少しています。

福岡県全体に占める割合をみると、事業所数は「鉱業, 採石業, 砂利採取業」「複合サービス事業」「生活関連サービス業, 娯楽業」の順で高く、従業者数は「複合サービス事業」「教育, 学習支援業」「鉱業, 採石業, 砂利採取業」で高くなっています。

図表 6 飯塚市における産業大分類別事業所数 (2012 年、2016 年)



図表 7 飯塚市における産業大分類別従業者数 (2016 年)



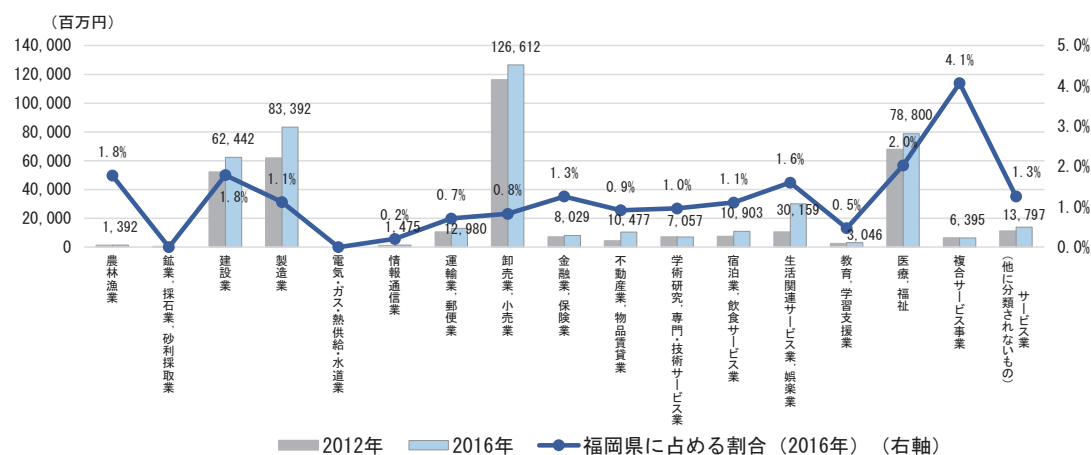
資料) 総務省「平成 24 年経済センサス活動調査」「平成 28 年経済センサス活動調査」

②産業別売上高の推移（2012年、2016年）

2016(平成28)年の産業別の売上高をみると、「卸売業,小売業」が最も多く1,266億円、次いで「製造業」が833億円、「医療,福祉」が788億円となっています。

また、2012(平成24)年と比較すると、「生活関連サービス業,娯楽業」「不動産業,物品賃貸業」の増加率が高くなっています。

図表8 産業大分類別企業の売上高の推移（2012年、2016年）

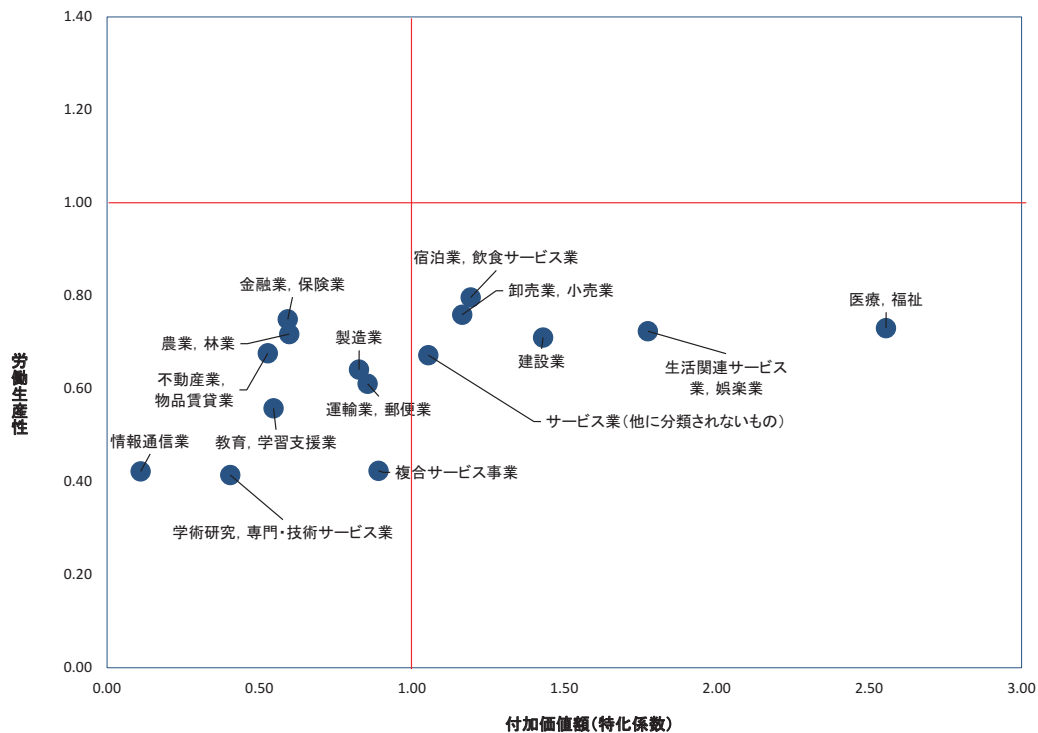


資料) 経済産業省「平成28年経済センサス活動調査(企業単位集計)」

（４）飯塚市の稼ぐ力

各産業の労働生産性と付加価値額の特化係数分布により飯塚市の「稼ぐ力」をみると、「医療, 福祉」「生活関連サービス業, 娯楽業」「建設業」等は、付加価値額の特化係数が1を超えており、全国に比べると高い傾向にあります。その一方で、労働生産性については、いずれの産業も1を下回っており、全国と比較すると低い傾向にあります。飯塚市における「稼ぐ力」を高めていくためには労働生産性の向上が重要となります。

図表 9 飯塚市の稼ぐ力（2016 年）



【特化係数】

域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合は、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

【特化係数の算出式】

- ・「特化係数（付加価値額）」

$$= \frac{\text{（域内における当該産業の付加価値額）}}{\text{（域内における全産業の付加価値額）}} \div \frac{\text{（全国の当該産業の付加価値額）}}{\text{（全国の全産業の付加価値額）}}$$
 - ・「特化係数（従業者数）」

$$= \frac{\text{（域内における当該産業の従業者数）}}{\text{（域内における全産業の従業者数）}} \div \frac{\text{（全国の当該産業の従業者数）}}{\text{（全国の全産業の従業者数）}}$$
 - ・「特化係数（労働生産性）」

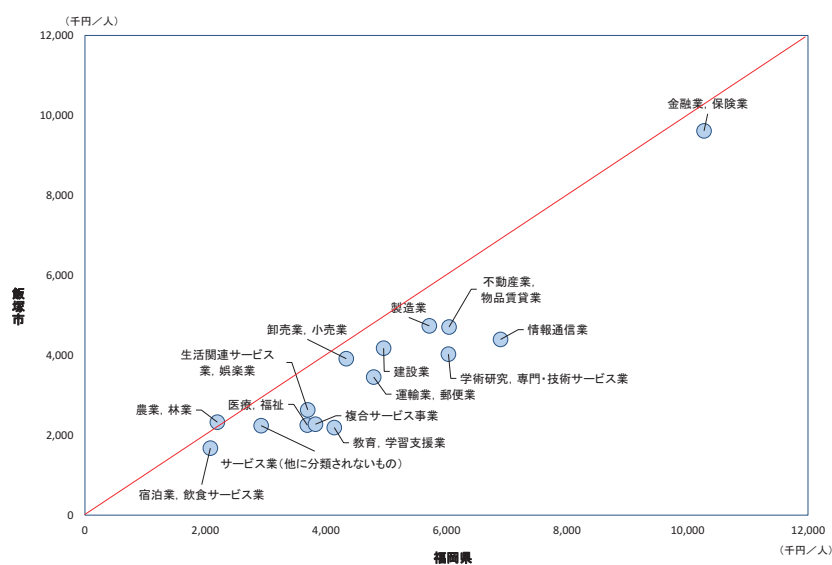
$$= \frac{\text{（域内における当該産業の労働生産性）}}{\text{（全国の当該産業の労働生産性）}}$$
- 労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）
 付加価値額及び労働生産性については、経理事項集計対象外企業を除外して集計。

資料）「RESAS（地域経済分析システム）産業構造マップ」より作成

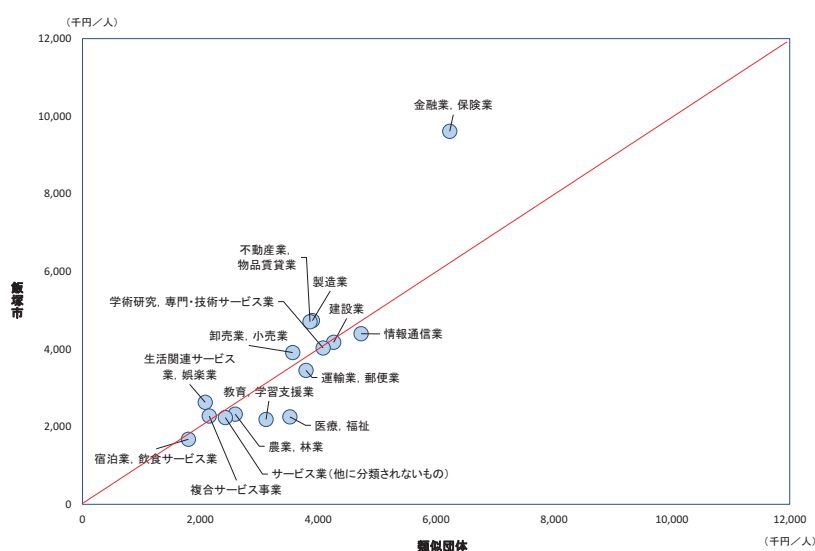
労働生産性について飯塚市と福岡県を比較すると、「農業, 林業」以外の産業全てにおいて福岡県を下回っています。一方、類似団体（人口や都市構造が類似している自治体）の平均と比較すると「金融業, 保険業」が突出して高いのが特徴です。その他、「製造業」「卸売業, 小売業」「不動産業, 物品賃貸業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「複合サービス事業」で高くなっています。

図表 10 労働生産性比較（2016 年）

【飯塚市・福岡県】



【飯塚市・類似団体】



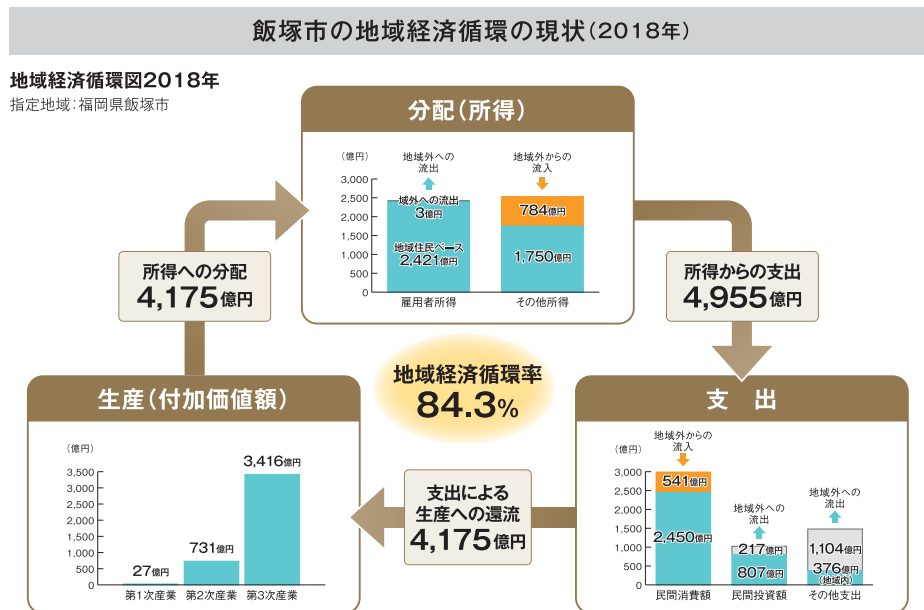
注) 類似団体：九州における分類「Ⅲ-3」の市（大牟田市、飯塚市、春日市、筑紫野市、大野城市、諫早市、別府市、延岡市、霧島市）の平均

資料) 「RESAS（地域経済分析システム）産業構造マップ」より作成

（５）飯塚市の地域経済循環の特徴

地域経済循環図（2018 年）で飯塚市の特徴をみると、①第 2 次産業の 1 人あたり付加価値額（生産額）が低い、②雇用者所得が著しく低い、③地域内産業支出や投資が域外に大幅に流出していることがわかります。また、類似団体と比較しても、その傾向が強いことがわかります。

飯塚市の域内経済循環図（2018 年）



図表 11 飯塚市の域内経済循環（2018 年）

	付加価値額(1人あたり)			所得(1人あたり)		支出流出入率		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	雇用者所得	その他所得	民間消費	民間投資	その他支出
飯塚市	351万円	624万円	813万円	190万円	199万円	22.1%	-21.2%	-74.6%
福岡県	270万円	822万円	913万円	212万円	204万円	1.1%	-9.0%	-23.9%
全国順位	498位	1,302位	834位	1,277位	1,154位	246位	1,038位	1,000位

資料) 「RESAS（地域経済分析システム）地域経済循環マップ」より作成

図表 12 類似団体との地域経済循環比較（2018 年）

項目	飯塚市	福岡県平均	類似団体平均
夜間人口1人あたり所得 (百万円/人)	3.88	4.16	3.99
消費(億円)	4,233	2,660	3,350
純移輸出(億円)	-1,085	-237	-183
移輸出	2,518	2,511	4,286
移輸入	3,603	2,748	4,470
投資(億円)	1,027	839	1,105
投資流出額(億円)	217	65	74
流出率(%)	21.1	7.7	6.7

資料) 環境省「地域経済循環分析システム」より九州経済調査協会作成

●地域経済循環図とは

地域のお金の流れを生産（付加価値額）、分配（所得）、支出の三段階で「見える化」することで、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握するためのものです。地域の付加価値額を増やし、地域経済の好循環を実現する上で改善すべきポイントを検討することができます。

【域内循環率】

生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

【雇用者所得】

主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

【その他所得】

財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

【その他支出】

「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

【支出流出率】

「地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

3. 飯塚市のポテンシャル

(1) 大学の立地

①九州工業大学 情報工学部

九州工業大学情報工学部は、情報工学と対象分野との融合をめざした教育と研究を行う全国で初めての「情報工学部」として1986(昭和61)年に設置されました。

情報工学部には、知能情報工学科、情報・通信工学科、知的システム工学科、物理情報工学科、生命化学情報工学科の5学科があり、毎年約450名の学生を受け入れています。

情報工学部がある飯塚キャンパスには、3つのセンターと、起業と共創を目的とした施設が設置されており、多くの情報工学部の教員がこれらを利用して、常に最先端の研究を行っています。これが、研究力の強さを作り出す一つの大きな源泉となっています。

九州工業大学情報工学部



飯塚キャンパス

情報工学部 / 大学院情報工学府

- ◆ 設置: 1986(昭和61)年
- ◆ 所在地: 飯塚市川津680-4
- ◆ 学生数: 2,325名
- ◆ 教員数: 136名

(2022年5月1日現在)



学部の構成

情報工学部

知能情報工学科
情報・通信工学科
知的システム工学科
物理情報工学科
生命化学情報工学科

大学院の構成

大学院情報工学府

情報創成工学専攻

知能情報工学分野
情報・通信工学分野
知的システム工学分野
物理情報工学分野
生命化学情報工学分野

②近畿大学 産業理工学部

近畿大学産業理工学部は、1966(昭和41)年に近畿大学第二工学部として創設されました。

文理協働の発想に根ざした高いコミュニケーション力と、自ら課題を発見し解決策を見出していく能力を持った「フロンティア人材」を世に送り出すことを目的としています。

学科は、生物環境化学科、電気電子工学科、建築・デザイン学科、情報学科、経営ビジネス学科で構成されています。

近畿大学産業理工学部



- ◆ 設置: 1966(昭和41)年
 - ◆ 所在地: 飯塚市柏の森11-6
 - ◆ 学生数: 1,764名
 - ◆ 教員数: 60名
- (2022年5月1日現在)



学部の構成

産業理工学部

生物環境化学科

電気電子工学科

建築・デザイン学科

情報学科

経営ビジネス学科

大学院の構成

産業理工学研究科

博士前期・後期課程

生物環境化学コース

電子情報工学コース

社会環境科学コース

③近畿大学九州短期大学

近畿大学九州短期大学は、1966(昭和 41)年に近畿大学女子短期大学として創設されました。

幅広い教養を身に付け社会の要請と時代の変化に対応できる人材の育成、実際生活に即応できる能力の育成、個性的で現代社会に創造的に適応できる人材の育成を目的としています。学科は、生活福祉情報科、保育科で構成し、通信教育部も設置されています。

近畿大学九州短期大学



近畿大学九州短期大学

- ◆ 設置: 1966(昭和41)年
- ◆ 所在地: 飯塚市菰田東1-5-30
- ◆ 学生数: 174名
- ◆ 教員数: 21名

(2022年5月1日現在)



学科の構成

生活福祉情報科

IT社会と高齢社会で活躍できる、福祉、介護技術、医療技術、IT技術、生活技術等を身に付けた人材を育成

保育科

子どもたちに対する理解と愛情を深め、あたたかい心でふれあえる人間的な保育者を育成

(2) 研究施設・産業支援機関の立地

九州工業大学マイクロ化総合技術センター



同センターは、クリーンルームの専用建屋として設計されており、半導体素子と微細加工デバイスの両方を開発可能な施設で、設計から製造・評価まで、一貫した開発が可能な、国内の大学でも全く稀有な施設です。産学連携・学内共同利用施設として利用でき、新しい機能デバイスを開発する拠点として、あるいは異分野参入のための研究拠点として、また社会人再教育(リカレント教育)の機関として、センターの教員・スタッフが支援します。

九州工業大学高信頼知的集積システム研究センター

同センターでは、独自のテスト設計手法やセンシング手法を用いてLSIの信頼性・安全性を向上させ、LSIの故障や劣化による不具合を確実に検査可能にすることを目的とし、高性能・容易に設計できる次世代デバイスの創出に向けて、3次元積層技術を用いたFPGAの構造とCADツール、再構成可能なAIプロセッサ、次世代無線通信システムのための機械学習を用いた通信の最適手法、高生産性FPGA設計手法等を確立します。

九州工業大学合成生物工学研究センター

同センターでは、植物のストレス耐性を強化する植物体構築をモデル系として生命システムの制御および設計の先見的な実現例を示すとともに、抗菌および抗がん作用を促進させる生命物質を増産する技術開発を推進しています。これらの技術開発をする過程で、合成生物学の基盤テクノロジーの開発を目指しています。

九州工業大学インキュベーション施設



大学の研究成果を主体的に社会へ還元するための起業活動を支援することを目的として設置した施設です。2004(平成16)年4月にオープンしました。

九州工業大学PORTO（ポルト）棟



ポルト棟は、戸畑キャンパスの「GYMLABO」と連動した共創の場、共創の空間として設置されました。学内、学外の様々な人達がこの場を通して、オンサイト、オンラインの両方でつながることで、イノベーションの創出が期待されています。コワーキング・スペースやコワーケーション・スペースも併設され、産学官連携による講義やセミナーで学生と企業がつながることができ、また、産学連携等を中心に、多目的に利用することができます。

福岡県立飯塚研究開発センター



福岡県立飯塚研究開発センターは、福岡県リサーチコア整備構想に基づき、県下4か所に設置された研究開発基盤施設（リサーチコア）の1つとして、1992（平成4）年4月に設立されました。同センターは、筑豊地域における新産業・新技術の創造拠点として、産学官連携による中小企業の研究開発支援及び地域における新たな技術の開発や新しい産業の創出をめざしています。

一般社団法人ファジィシステム研究所



一般財団法人ファジィシステム研究所は、飯塚市を拠点として、ファジィシステム（ソフトコンピューティング技術、微細加工技術および生命体工学）に関する試験研究開発、国際交流、技術者研修、情報収集と提供、技術相談・指導等の事業を行っています。

株式会社福岡ソフトウェアセンター



福岡ソフトウェアセンターは、「地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法」に基づき設立された福岡県唯一の高度情報処理技術者を養成する機関であり、国・県・市・民間企業の連携のもとに1992（平成4）年4月に設立されました。同センターは、飯塚市においてもIT技術者の人材育成拠点として位置づけており、人材育成事業、開発・斡旋事業、実践指導事業等を行っています。

e-ZUKA トライバレーセンター



ベンチャー企業や研究開発型企業の集積拠点として飯塚市が整備したインキュベーション施設です。2003（平成15）年4月にオープンしました。これから起業を目指す人、創業間もないベンチャー企業及び研究開発型企業に対して、良好な研究開発環境を低廉な使用料で提供しています。

参考) 大学・研究機関の集積

飯塚市には、3 つの大学に加え、研究機関等の頭脳拠点が立地し、さらに、産学のコーディネート機能を持つ福岡県立飯塚研究開発センターや、高度情報処理技術者を養成する福岡ソフトウェアセンター等の拠点施設が集積しています。

飯塚市の大学・研究施設的位置図



（３）人材の集積

九州工業大学情報工学部、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学の立地により、飯塚市には理工系を中心として、人口約 13 万人のうち約 3.4%にあたる人数の大学生が集積しています。

学生が人口に占める割合を政令指定都市と比較しても、学生数人口比は高い水準を誇っています。

図表 13 飯塚市の大学生・大学院生、教員数（単位：人）

大学名	大学生・大学院生	教員数
九州工業大学情報工学部	2,325	136
近畿大学産業理工学部	1,764	60
近畿大学九州短期大学	174	21
合計	4,263	217

注）2022 年 5 月 1 日現在

資料）九州工業大学ウェブサイト、近畿大学ウェブサイト、近畿大学九州短期大学ウェブサイト

図表 14 飯塚市、北九州市、福岡市の学生数が人口に占める割合

都市名	人口（注）	大学数			学生数			学生数の人口比
		大学	短期大学	計	大学	短期大学	計	
飯塚市	126,364	2	1	3	4,089	174	4,263	3.37%
北九州市	939,029	9	4	13	21,959	1,109	23,068	2.46%
福岡市	1,612,392	13	9	22	72,390	4,039	76,429	4.74%
福岡県	5,135,214	35	18	53	122,417	6,088	128,505	2.50%
熊本市	738,865	7	1	8	24,896	577	25,473	3.45%

注）人口は令和 2 年国勢調査、福岡県の大学数及び学生数は令和 4 年度学校基本調査（速報値）（2022 年 5 月 1 日現在）

飯塚市の大学数及び学生数は各大学ウェブサイトより集計（2022 年 5 月 1 日現在）

北九州市、福岡市、熊本市の大学数及び学生数は令和 3 年度学校基本調査（2021 年 5 月 1 日現在）

資料）九州工業大学ウェブサイト、近畿大学ウェブサイト、近畿大学九州短期大学ウェブサイト

文部科学省「令和 4 年度学校基本調査（速報値）」、「令和 3 年度学校基本調査」、総務省統計局「令和 2 年国勢調査」

(4) 教育の充実

飯塚市では、飯塚市の未来を担い、世界へはばたく本物志向・未来志向の人づくりのために、市立小中学校では、小中一貫教育や地域と連携した学校づくりを推進するとともに、「未来」に生きる子どもたちに必要な ICT を活用した様々な教育施策を展開しています。確かな学力の育成を図る「多層指導モデル MIM（ミム）」「徹底反復学習」「協調学習」、AI 時代に対応したプログラミング教育やグローバル化に対応した英語教育、地域の企業や市民ボランティアと連携したキャリア教育を推進するとともに、ICT を活用した個別最適な学びと協調的な学びを展開して効果的な学習を取り入れる等、教育先進都市として歩みを進めています。また、市内の小学校・中学校・高等学校・大学と連携を行い「小・中・高・大の人材における一貫したデジタル思考・IT 人材の育成」を掲げ、産学官の連携事業として取り組んでいます。

Topics

●教育現場の風景

オンライン英会話

オンラインによる**ネイティブ講師**との**マンツーマン**での英会話レッスンを小5・6年の外国語科に導入しています。



協調学習

教育環境デザイン研究所 (CoREF)と連携し、子どもたちに思考力・判断力・表現力を育てるために取り組んでいます。



基礎・基本の学力の定着

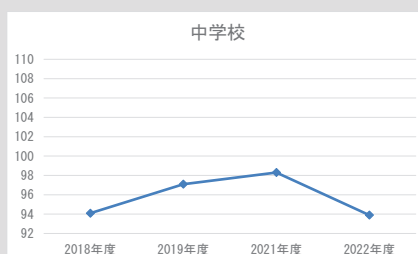
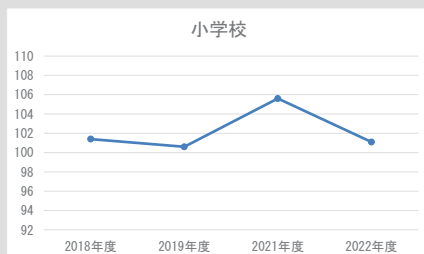
「**多層指導モデル (MIM)**」による「読み」の力の習得や、「**徹底反復学習**」による基礎・基本の学力の確実な定着に取り組んでいます。



●全国学力・学習状況調査の経年変化

小学校では、4年連続で全国平均を上回っています。

中学校では、2022(令和4)年度は下降したものの、2021(令和3)年度まで3年連続で上昇しています。



※全国平均を 100 としています。

※国語、算数(数学)の平均を示しています。

※2020(令和2)年度は新型コロナウイルスの影響により実施されていません。

（５）医療機関の集積

飯塚市には産炭地として栄えた時期に炭鉱労働者向けの医療機関が整備されていたことを背景に、充実した医療機関が立地しています。医療施設は病院、一般診療所あわせて 119 施設、病床数は 2,924 床、人口 100 人あたりの病床数は 2.31 と福岡県全体の 1.72 を上回っています。また、医療・福祉従事者数は 17,455 名、全従業者に占める割合は 23.2%と福岡県全体の 16.7%を上回っています。

2014(平成 26)年 5 月 23 日に飯塚病院、九州工業大学、飯塚市、飯塚研究開発機構の 4 者間で医工学連携の協力推進に関する協定を締結し、その 4 者を中心として、医療現場の課題を解決する研究開発の推進、地域企業の医療関連産業への参入促進による産業の活性化に取り組み、2017(平成 29)年 6 月には、3 病院（飯塚病院、済生会飯塚嘉穂病院、市立病院）、連携機関（福岡県、飯塚研究開発機構、九州工業大学、飯塚市）により「飯塚医療イノベーション創出プロジェクト推進会議」を設立し、更なる地域経済活性化、地域医療の高度化につながる医療イノベーション創出に取り組みました。

また、2020(令和 2)年 4 月より総合せき損センターや福岡県立大学（NPO 福祉用具ネット）等の福祉系機関とも連携を強化し、飯塚研究開発機構を中心に、県内企業の医療・福祉機器開発を促進しています。こうした医工学連携の事業展開においても、充実した医療機関や医療従事者の存在が大きな魅力の一つとなっています。

図表 15 飯塚市の病院一覧（2022 年 9 月現在）

施設名称	診療科目	病床数 (注)	開設年
飯塚病院	感染症科、肝臓内科、漢方診療科、画像診療科、眼科、救急科、形成外科、血液内科、外科、血管外科、膠原病・リウマチ内科、呼吸器外科、呼吸器腫瘍外科、呼吸器腫瘍内科、呼吸器内科、産婦人科、歯科口腔外科、集中治療科、消化管・内視鏡外科、消化器内科、小児科、小児外科、心臓血管外科、心不全ケア科、心療内科、耳鼻咽喉科、循環器内科、腎臓内科、整形外科、総合診療科、内分泌・糖尿病内科、乳腺外科、脳神経外科、脳神経内科、泌尿器科、皮膚科、病理科、放射線治療科、麻酔科、リエゾン精神科、リハビリテーション科、連携医療・緩和ケア科	1,048	1918(大正7)年
飯塚記念病院	精神科、心療内科、内科、腎臓内科、消化器内科、整形外科、歯科	400	1975(昭和50)年
飯塚市立病院	内科、脳神経内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんとう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、救急科	250	2008(平成20)年
医療法人飯塚恵仁会 たていわ病院	心療内科、精神科	203	1954(昭和29)年
福岡県済生会飯塚嘉穂病院	内科、呼吸器内科、糖尿病内科、脾臓内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、緩和ケア内科、脳神経内科、心療内科、心療精神科、外科、整形外科、眼科、皮膚腫瘍科・皮膚科、リハビリテーション科、放射線科	197	2007(平成19)年
医療法人社団親和会 共立病院	内科、消化器内科、糖尿病内科、皮膚科、リハビリテーション科	189	1987(昭和62)年
独立行政法人労働者健康安全機構 総合せき損センター	整形外科、泌尿器科、リハビリテーション科	150	1979(昭和54)年
医療法人博愛会 頼田病院	総合診療科、内科、小児科、整形外科、外科、眼科、耳鼻咽喉科、腎臓内科、リハビリテーション科、婦人科	96	2008(平成20)年
医療法人永和会 末永病院	内科、整形外科、外科、循環器内科、胃腸内科、リハビリテーション科	58	1997(平成9)年
社会保険 二瀬病院	内科、呼吸器内科、皮膚科、リウマチ科、リハビリテーション科	55	1951(昭和26)年
三宅脳神経外科病院	脳神経外科、リハビリテーション科	44	1987(昭和62)年
児嶋病院	脳神経外科、循環器内科、消化器内科、内科、外科、リハビリテーション科	44	1971(昭和46)年
合計		2,734	

注) 病院とは病床数が 20 以上ある医療施設

資料) 各病院ウェブサイト、日本医師会「地域医療情報システム」

図表 16 病院施設数・病床数比較

	医療施設数			病床数			
	病院	一般診療所	合計	病院	一般診療所	合計	人口100人あたり
飯塚市	12	107	119	2,734	190	2,924	2.31
福岡県	452	4,064	4,516	82,013	6,565	88,578	1.72
全国	8,162	104,926	113,088	1,493,536	81,034	1,574,570	1.25

注) 人口は令和 2 年国勢調査（人口総数 126,146,099 人）飯塚市、福岡県の医療施設数・病床数については日本医師会「地域医療情報システム」（令和 3 年 11 月現在）全国の医療施設数・病床数については厚生労働省「医療施設動態調査(令和 4 年 6 月末概数)」

資料) 日本医師会「地域医療情報システム」、厚生労働省「医療施設動態調査(令和 4 年 6 月末概数)」、総務省統計局「令和 2 年国勢調査」

図表 17 病院勤務の医師数の比較

	医師(人)		医療・福祉 従業者数(人)
	総数	人口1,000人 あたり	
飯塚地域(注1)	573	3.28	17,455
福岡県	12,163	2.37	406,022
全国(注2)	243,064	1.93	8,868,663

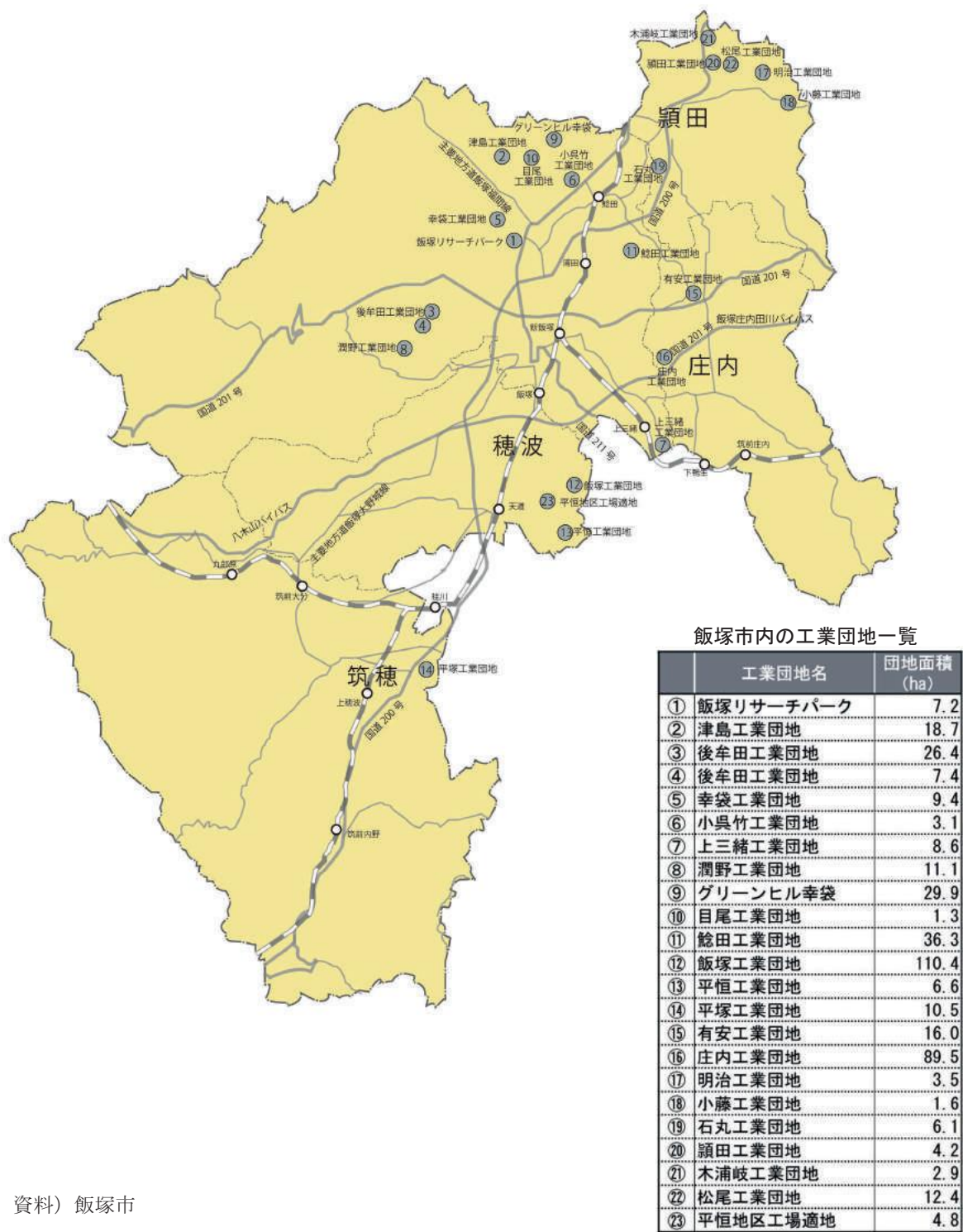
注 1) 飯塚地域の「医師総数」は飯塚市・嘉麻市・桂川町を含む。「人口 1,000 人あたり」は 2 市 1 町 174,715 人で計算

注 2) 全国の「人口 1,000 人あたり」医師数の分母となる人口は令和 2 年国勢調査（人口総数 126,146,099 人）を使用

資料) 厚生労働省「令和 2 年医療施設(静態・動態)調査」、総務省統計局「令和 2 年国勢調査」、経済産業省「令和 3 年経済センサス(速報集計)」

(6) 工業団地

飯塚市内には 23 の工業団地に 160 の工場・事務所が立地しています（2022(令和 4)年 12 月現在）。近年の企業誘致の取り組みにより工場等の立地が可能な市所有の工業団地が不足する中、雇用の創出や設備投資の促進のため、新たな工業団地の確保が課題となっています。



資料) 飯塚市

4. 飯塚市の課題

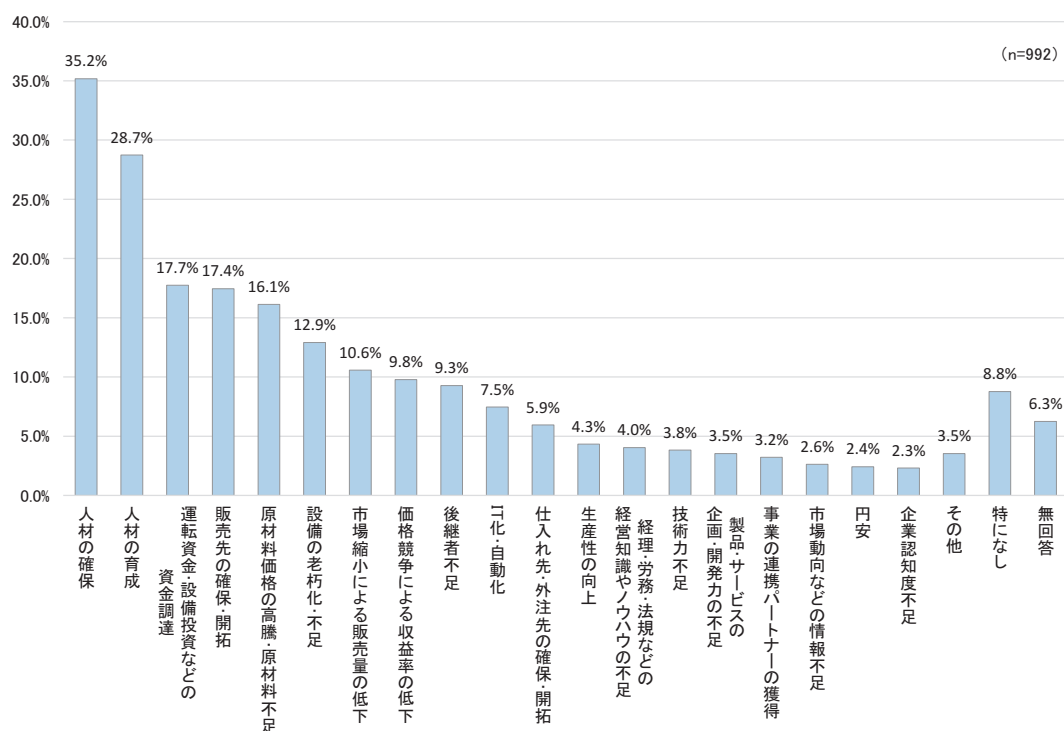
(1) 市内事業所アンケート調査結果にみる飯塚市の課題

①人材の確保・育成

2022(令和4)年7月に実施した事業所アンケートでは、企業の経営課題において「人材の確保」(35.2%)、「人材の育成」(28.7%)が上位を占めていることが分かりました。また、企業における人材確保の取り組みについては、「従業員が不足しており、求人を行っているが応募がない」(36.3%)、「従業員が不足しており、求人を行い応募はあるものの充足(採用)には至っていない」(14.5%)と約半数が人材の確保に至っていないことがわかりました。また、公的支援で強化すべき機能についても「人材確保の支援」が23.7%、「人材育成の支援」が14.5%と上位を占めています。

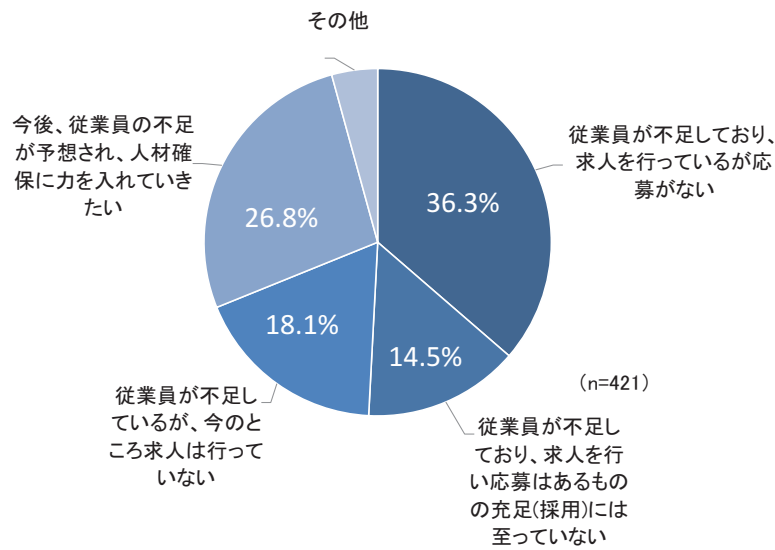
このように、人材の確保、育成については飯塚市の産業振興において重要な課題となっています。

図表 18 自社の経営課題



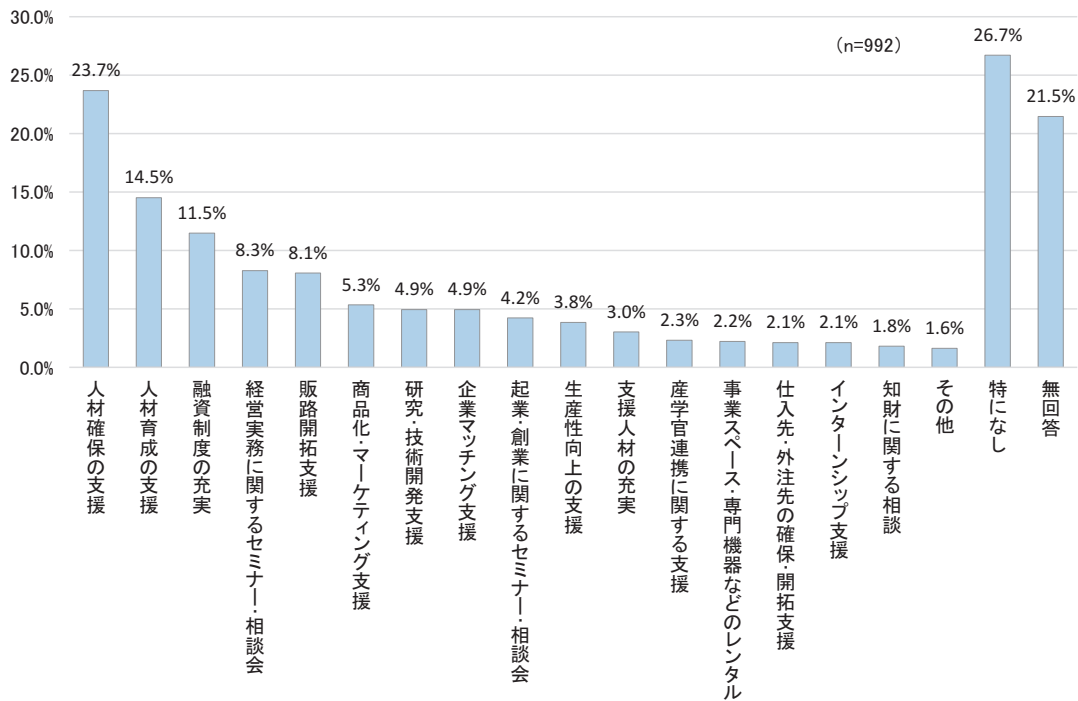
資料) 飯塚市 事業所アンケート調査 (法人・個人事業主)

図表 19 自社における人材確保の取り組み



資料) 飯塚市 事業所アンケート調査 (法人・個人事業主)

図表 20 公的支援で強化すべき機能

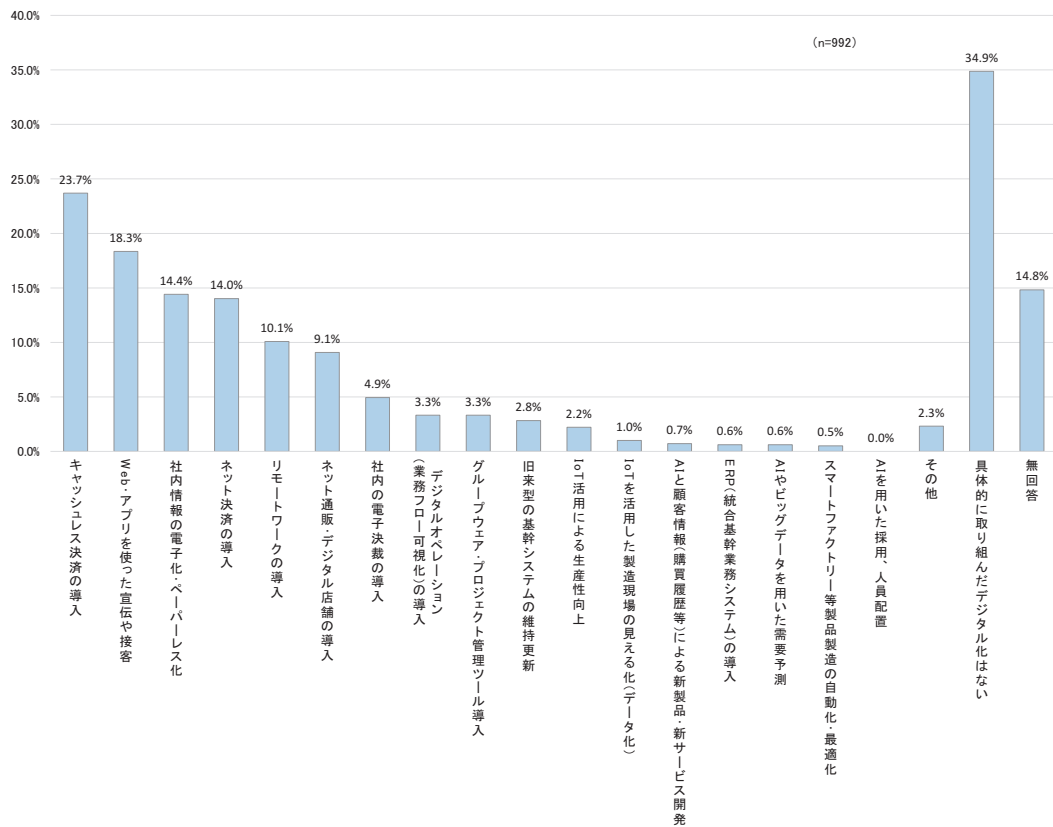


資料) 飯塚市 事業所アンケート調査 (法人・個人事業主)

②デジタル化の不足

市内企業のデジタル化への取り組みをみると、「具体的に取り組んだデジタル化はない」が 34.9%と最も多く、市内での取り組みが進んでいないことが分かりました。また、具体的な取り組みにおいて上位を占めたのは、「キャッシュレス決済の導入」が 23.7%、「Web・アプリを使った宣伝や接客」が 18.3%となっており、製造工程や業務の効率化等の取り組みは少ないことが分かりました。市内の事業所の労働生産性の向上や人手不足の解消に向けて、デジタル化の取り組みを進めていくことが重要です。

図表 21 自社で具体的に取り組んでいるデジタル化



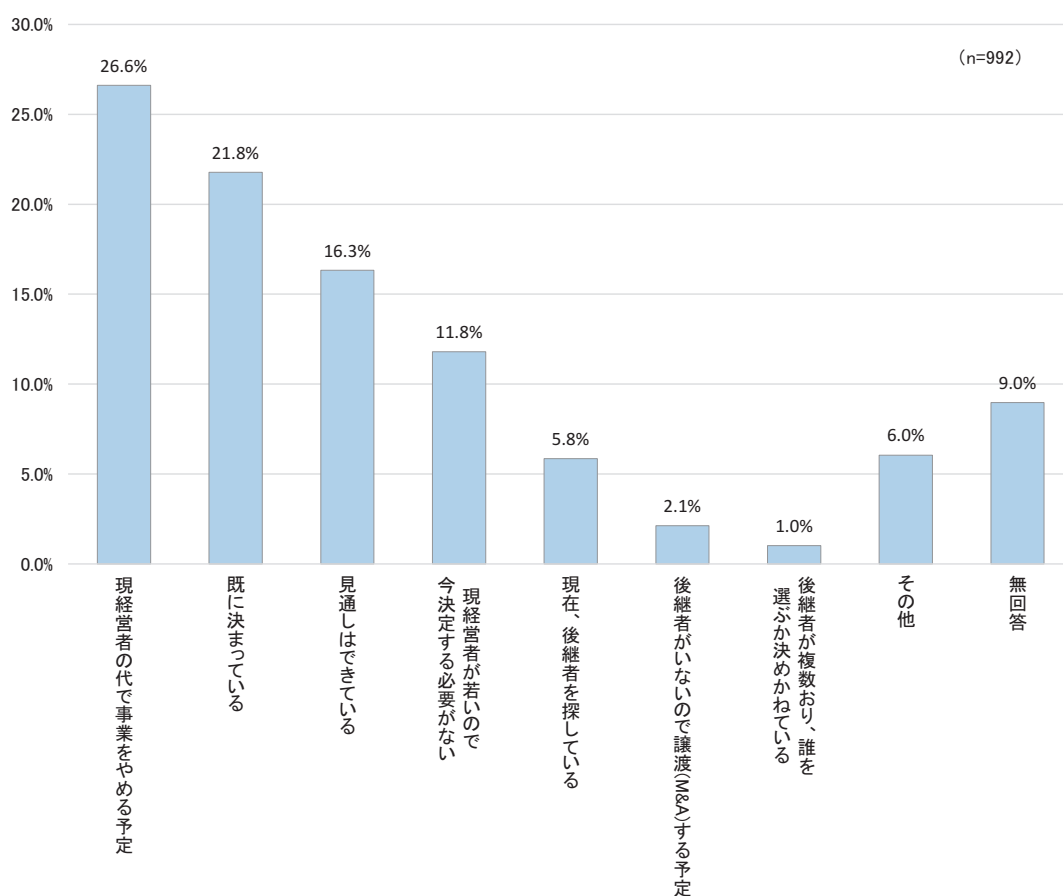
資料) 飯塚市 事業所アンケート調査（法人・個人事業主）

③企業の新陳代謝の促進

企業における後継者の状況についてみると、「既に決まっている」21.8%、「見通しはできている」16.3%と約4割は後継者の見通しは立っていることが分かりました。

一方、「現在の経営者の代で事業をやめる予定」が26.6%と最も多くなっています。このような状況において、事業の維持・継続とともに、変化の激しい時代への対応として第二創業や新事業への挑戦等、企業の新陳代謝の視点が重要となります。そのため、店舗の流動化やスタートアップ支援等、新たな事業が興しやすい環境づくりが求められます。

図表 22 後継者の状況

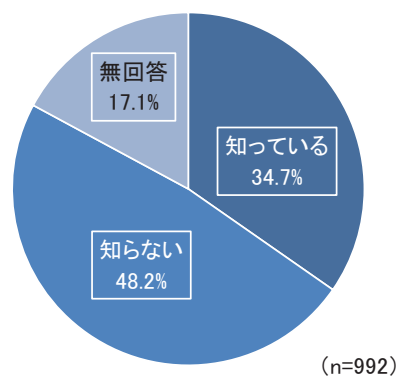


資料) 飯塚市 事業所アンケート調査 (法人・個人事業主)

④企業における産業支援策の浸透

飯塚市が実施している産業支援策の認識についてみると、支援策を「知らない」が48.2%となっており、「知っている」の34.7%を上回っています。今後は、SNSの更なる活用や企業間ネットワークの構築等、事業所への情報発信を強化し、支援策の認知度を高め、企業に必要な支援策を効果的かつ確実に届け、利用促進につなげることが重要となります。

図表 23 飯塚市の産業支援策に対する認識



資料) 飯塚市 事業所アンケート調査 (法人・個人事業主)

（２）市内企業へのヒアリング調査結果にみる産業振興の課題や方向性

市内企業ヒアリングで挙げられた、飯塚市の産業振興の課題や方向性についての主な意見をまとめました。

①企業間の連携・マッチングの強化

- 今は事業者が単独で動く時代ではない。業種の垣根を越えた連携によって成長していく時代である。自然と連携が取れるような状況をいかに作り出すかが課題である（製造業）。
- 企業情報（事業概要や製品・サービス等）を集約したサイト等があると良いのではないかな。身近な企業同士でお互いのニーズのマッチングが可能になるかもしれない。また、企業間でのアイデアの共有による新たな商品やサービスが生まれるかもしれない（製造業）。
- 現在、IT 企業との異業種交流は盛んに行われており、情報収集は図れているが、ローテクの製造業に必要な技術とかけ離れているため、あまり事業の役には立っていない。むしろ、同業種や近い業種間での勉強会や集まりを開催してもらいたい（製造業）。

②域内調達・域内循環

- 飯塚市内や県内で調達可能な商品やサービスについては、できるだけ域内で調達する仕組みをつくるべきである（情報通信業）。
- 市外の大手企業が、市発注の入札に参加すると、市内業者は落札できない。なるべく市内業者が落札できるような仕組みを考えて欲しい（建設業）。

③人材確保・育成支援

- 人材不足や事業承継問題を重視して欲しい。中小企業は自社の経営継続で手一杯なので、市からの積極的なサポートをお願いしたい。相談窓口の設置や人材確保のためのセミナー開催、マッチング等を行って欲しい（電気・ガス・熱供給・水道業）。
- 市内では、自社の HP を作っていない中小企業が多い。現在の若者は、まず HP から情報を収集するため、人材確保において HP の作成は必須である。市が HP 作成支援を行ってもよいのではないかな（製造業）。
- 小中高生の時から、地元で働きたい、活躍したいと思えるような下地づくりが必要（その他）。
- 基礎技術力を持った製造業を人材供給面で支援して欲しい。市内で自立して事業を行っている会社を大切にする風潮を創って欲しい。地元の高校では、もっと地元の企業を紹介し、地元への人材定着につなげて欲しい（製造業）。
- 市が学生に IT 関連の仕事を発注する等、交流を通して飯塚市に愛着を持ってもらい、首都圏への人材流出を防ぐ（情報通信業）。

- 若年層や女性が活躍できるようにして欲しい（サービス業）。
- シルバー人材の活用、障がい者の雇用促進に取り組んで欲しい（製造業）。
- 高度人材の受け皿となるような企業が飯塚市内にほばない（製造業）。

④核となる観光資源の形成

- 市内で目玉となる観光資源が欲しい。筑前内野駅の周辺は風情があり、長崎街道の面影も残っている。太宰府へ来ているインバウンドが立ち寄るような資源を作って欲しい（建築業）。

⑤農業の振興

- 飯塚市と周辺自治体は養鶏が集積しているのが特徴。畜産業は一度潰れると再建が困難で、それまでの設備投資も無駄になる。自治体は畜産業を極力潰さないよう支援すべき（農業）。
- 農業振興によって若い人の農業への参入を促して欲しい（製造業）。

⑥商店街の振興

- 大型小売店の進出が決定しているが、効果的な商店街の振興策を考えるべき。駐車場の整備やおしゃれな店舗の集約等も必要ではないか（卸売・小売業）。

⑦飯塚市の魅力向上

- 若者に住みたいと思ってもらえるようなまちをつくってほしい。
- 市のイメージコンセプトが必要ではないか。

（３）地域経済循環にみる飯塚市の課題

地域経済循環図（2018年）の分析より、飯塚市の課題として①第2次産業の1人あたり付加価値額（生産額）が低い、②雇用者所得が著しく低い、③地域内産業支出や投資が域外に大幅に流出していることが分かりました。また、労働生産性についても、類似団体と比較すると同等か若干高いレベルにある業種が多いですが、福岡県全体と比較すると、ほとんどの業種で低いことが明らかになっています。

地域経済の好循環をつくるためには、付加価値額、労働生産性の向上により、雇用者所得を拡大していくことや、地域内での商品・サービスの調達率を高め、域外への支出の抑制、生産拡大、企業誘致等によって域内への投資を呼び込むことが重要になります。

図表 11 飯塚市の域内経済循環（2018年）（再掲）

	付加価値額(1人あたり)			所得(1人あたり)		支出流出率		
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	雇用者所得	その他所得	民間消費	民間投資	その他支出
飯塚市	351万円	624万円	813万円	190万円	199万円	22.1%	-21.2%	-74.6%
福岡県	270万円	822万円	913万円	212万円	204万円	1.1%	-9.0%	-23.9%
全国順位	498位	1,302位	834位	1,277位	1,154位	246位	1,038位	1,000位

資料）「RESAS（地域経済分析システム）地域経済循環マップ」より作成

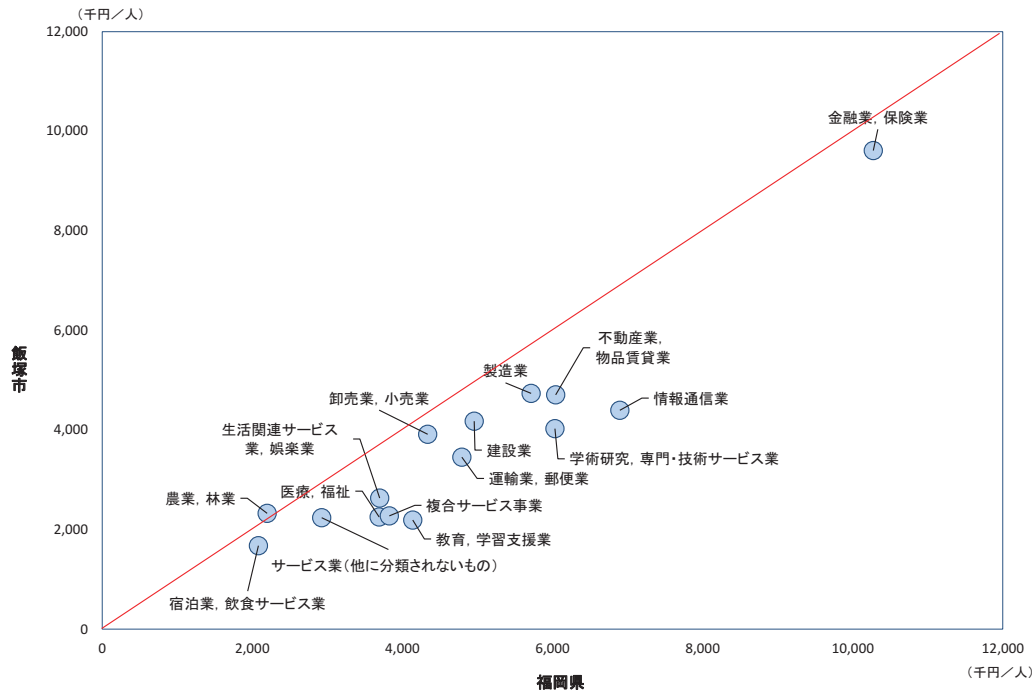
図表 12 類似団体との地域経済循環比較（2018年）（再掲）

項目	飯塚市	福岡県平均	類似団体平均
夜間人口1人あたり所得 （百万円/人）	3.88	4.16	3.99
消費（億円）	4,233	2,660	3,350
純移輸出（億円）	-1,085	-237	-183
移輸出	2,518	2,511	4,286
移輸入	3,603	2,748	4,470
投資（億円）	1,027	839	1,105
投資流出額（億円）	217	65	74
流出率（%）	21.1	7.7	6.7

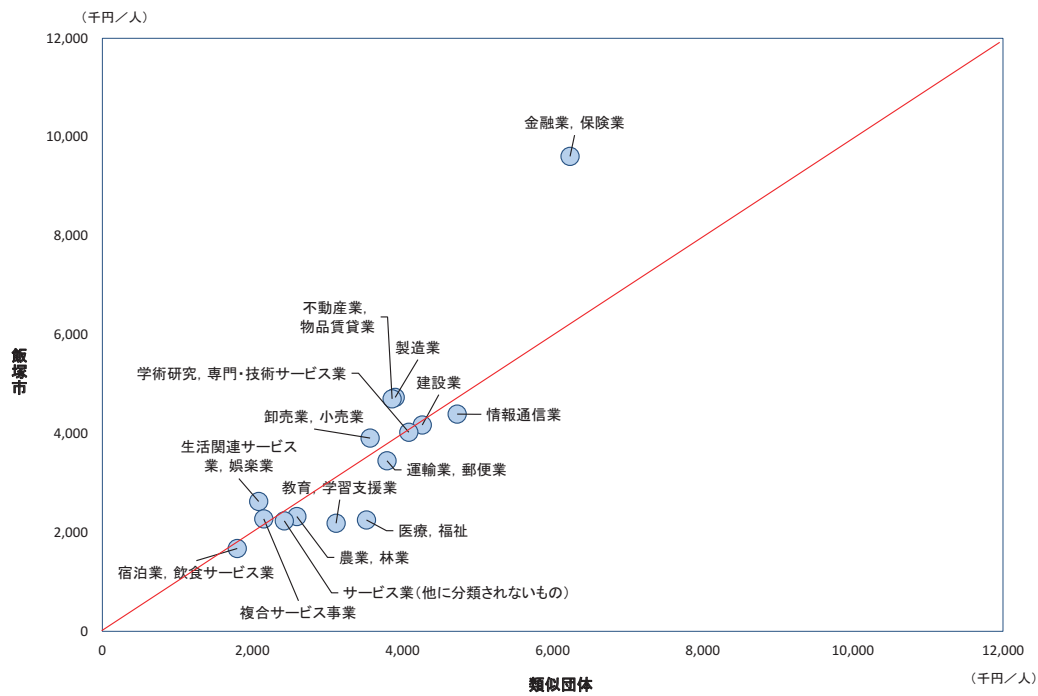
資料）環境省「地域経済循環分析システム」より九州経済調査協会作成

図表 10 労働生産性比較（2016 年）（再掲）

【飯塚市・福岡県】



【飯塚市・類似団体】



注）類似団体：九州における分類「Ⅲ-3」の市（大牟田市、飯塚市、春日市、筑紫野市、大野城市、諫早市、別府市、延岡市、霧島市）の平均

資料）「RESAS（地域経済分析システム）産業構造マップ」より作成

IV 飯塚市産業振興ビジョン

1. 産業振興に向けた基本的な考え方

社会経済情勢は、デジタル技術の発達や環境問題への対応、グローバル化の進展、人生 100 年時代といわれる健康長寿社会の到来等、変化の激しい時代を迎えています。さらには、新型コロナウイルスの世界的流行は未曾有の経済停滞を引き起こし、円安の進行はエネルギーや部品等の調達コストの高騰につながり、企業経営を圧迫しています。

特に企業活動や人々のライフスタイルに変化をもたらした新型コロナウイルスの感染拡大や物価高騰は地域経済そのものから生じたものではなく、海外での供給・物流体制の混乱や世界各国の金融政策といった外部要因に起因するものであり、グローバル経済において、改めて地域経済の基盤強化を図る必要性が生じています。

このような中、将来の社会経済情勢を見据えた人材育成とともに、地域経済における生産、分配（所得）、支出（設備投資を含む）の好循環を実現することが、変化の激しい時代において外部の影響を受けにくく、持続的に経済が活発化し、働く人と企業が成長することにつながるものと考えます。

この認識のもと、本ビジョンでは、前ビジョンの流れを継承しつつ、市内の企業において最大の課題となっている人材の確保・育成の取り組みを強化するとともに、デジタル化を柱とした生産性の向上、商業機能の強化を基盤とした消費環境の充実を図り、市民の皆様が稼いだお金が地域内で循環（所得の好循環）するための仕組みづくりに取り組み、ウィズコロナ・アフターコロナ下での経済活動のあり方等の新たな視点を取り入れながら、今後 5 年間の産業振興を図ることとします。

2. 目指す姿と戦略

上記の基本的な考え方を踏まえながら本ビジョンの推進を図りますが、求められるのは共に推進を図る「ヒト」であり、コンセプトは前ビジョンを引き継ぎ「挑戦するヒトと共に未来を創る」とします。

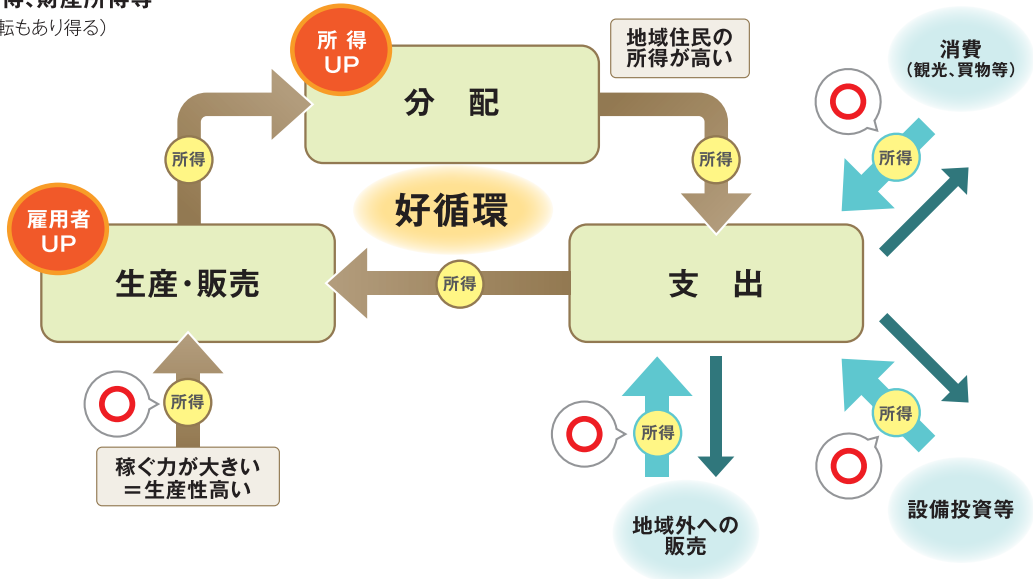
また、地域経済の好循環の形成を「ヒトが定着・成長」「企業の成長が加速」「創業・企業進出が増加」の実現によって加速させ、2027(令和 9)年には飯塚市産業全体のさらなる成長を目指します。そのための戦略として、「戦略1 飯塚を担うヒトづくり」「戦略2 成長する会社づくり」「戦略3 新しい会社づくり」の3つの戦略を掲げ、企業、大学、産業支援機関・経済団体、行政の連携をさらに強化した施策を実施します。



地域経済循環のイメージ

稼ぐ力が高く、所得が増加し、地域内消費に結びついている

企業所得、財産所得等
(財政移転もあり得る)



資料) 環境省、(株) 価値総合研究所「地域経済循環分析自動作成ツール Ver3.0 2022 年 11 月 4 日」
より飯塚市作成

さらに、2015(平成 27) 年 9 月に採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標」(SDGs)は、2030 年に向けて国際社会が目指す目標として、世界の共通言語となり、様々な国で SDGs 達成に向けた取り組みが実施されています。本ビジョンにおいても、SDGs の 17 のゴールと基本目標・施策方針とを関連づけて施策を実施していきます。

SDGs における 17 の目標 (ゴール)

 1. 貧困をなくそう あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	 10. 人や国の不平等をなくそう 各国内及び各国間の不平等を是正する
 2. 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	 11. 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
 3. すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	 12. つくる責任つかう責任 持続可能な生産消費形態を確保する
 4. 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する	 13. 気候変動に具体的な対策を 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
 5. ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う	 14. 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
 6. 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	 15. 陸の豊かさも守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
 7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	 16. 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
 8. 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	 17. パートナリーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	

資料) 環境省「すべての企業が持続的に発展するために
-持続可能な開発目標(SDGs)活用ガイド-資料編(第2版)」

3. 施策体系

本ビジョンでは、今後5年間、これまでに引き続き3つの戦略を柱として産業振興に取り組めます。

戦略	施策体系			
	大項目		小項目	施策概要
戦略1 飯塚を担うヒトづくり	1-1	市内企業の雇用促進	1-1-1 市内企業と求職者のマッチング強化	①市内企業と求職者の出会いの場の創出 ②市内企業と大学生の出会い・交流の場の創出
			1-1-2 市内企業の魅力向上支援	①市内企業の魅力創造・向上の強化 ②市内企業の経営力・採用力の強化
			1-1-3 多様な人材の雇用促進	①多様な働き方に関するセミナーや研修の強化 ②UIJターン人材・即戦力人材獲得に向けた支援強化 ③外国人材の活用促進 ④アクティブシニア人材の市内企業向け紹介制度の強化
	1-2	就職促進	1-2-1 市内企業と求職者のマッチング強化(1-1-1再掲)	①市内企業と求職者の出会いの場の創出 ②市内企業と大学生の出会い・交流の場の創出
			1-2-2 就労相談	①ワンストップサービスセンター e-ZUKAでの就労相談実施 ②市内企業に関する情報提供機能の強化
	1-3	人材育成	1-3-1 キャリア教育・リカレント教育・女性の活躍の促進	①市内企業と学校とのキャリア教育の連携強化 ②市内大学と連携したリカレント教育の促進 ③地域経済での女性の活躍促進
			1-3-2 デジタル人材の育成	①小中高大連携によるデジタル人材の育成 ②求職者のデジタルスキル向上強化
			1-3-3 グローバル人材の育成	①姉妹都市との交流を通じた学生の人材育成
戦略2 成長する会社づくり	2-1	新規事業創出・事業拡大・第二創業(企業の新陳代謝)の促進	2-1-1 新技術・新製品・新商品開発助成の強化	①新技術・新製品・新商品開発促進に向けた助成の強化
			2-1-2 産学官連携等による研究開発の推進	①研究開発促進に向けた助成の実施 ②医工学連携の推進 ③大学との連携促進に向けた窓口の設置・情報発信の強化
			2-1-3 国内・海外ビジネス展開の推進	①国内外の販路開拓に取り組む市内企業支援の強化
			2-1-4 先端情報技術の推進	①先端情報技術(ブロックチェーン等)の開発・導入の推進
			2-1-5 経営相談・支援	①事業の継続・拡大に向けた相談窓口の設置及び支援(売上拡大、経営改善、資金調達、事業承継、M&A等)の実施
	2-2	生産性向上	2-2-1 設備投資の促進支援	①生産性向上に資する生産設備向け支援の実施
			2-2-2 デジタル化・経営力強化支援	①市内企業のデジタル導入・経営効率化に向けた支援の実施
	2-3	産業間・企業間の連携促進	2-3-1 域内企業間取引の拡大	①市内企業間のネットワークづくりの強化
			2-3-2 商業等施設間の連携促進	①商業等施設間の回遊性の促進
			2-3-3 農業の活性化	①6次化を目指す農林事業者等と異業種のマッチング支援の実施 ②農業と観光の資源を活用した農観連携の推進 ③ICT等を活用したスマート農業の推進
戦略3 新しい会社づくり	3-1	創業・起業促進	3-1-1 創業支援制度の構築	①創業支援のための融資・助成の実施 ②インキュベーション及び産業支援施設等の活用促進
			3-1-2 ワンストップ窓口の設置	①創業に関する情報を一元的に提供する窓口の設置
			3-1-3 起業家及び技術者コミュニティの育成支援	①スマートアプリコンテストの開催 ②若年層、女性、農業者を含む市民向け起業塾の開催拡大
	3-2	企業誘致	3-2-1 企業誘致の推進	①工場等を移転・設置した企業向けの助成(工場等設備投資・雇用助成等)の実施 ②企業立地用地の整備・確保
			3-2-2 首都圏での企業誘致活動実施	①首都圏での企業誘致活動の実施

4. 施策の内容

戦略1 飯塚を担うヒトづくり

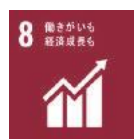
（1）施策の背景・課題

飯塚市内の事業者の最も大きな経営課題として「人材確保」「人材育成」が挙げられます。飯塚市においては 1995(平成 7)年以降、人口は減少しており、高齢化とあいまって労働力人口（15～64 歳）も減少傾向にあります。人材不足は景気動向にかかわらず、我が国の社会構造的な問題となっており、今後も減少傾向が続くと考えられます。

人材不足の解消には、企業側と求職者側のニーズが一致した状態で雇用を促すことが重要となります。そのためには、企業と求職者がお互いの情報を十分に把握した上で雇用・就職が検討できる環境づくりが求められます。また、雇用形態や待遇面のみならず、職場の雰囲気ややりがい等、求職者が働きたいと思う魅力的な会社づくりが重要となります。

また、事業所アンケートやヒアリング結果からは、人材確保の手段として中途採用を希望する企業が多くあり、リカレント教育やリスクリング、職業訓練等を通じて、企業が求める人材育成を促進し、多様な人材が地域で活躍できる環境の形成も求められます。

一方、AI、ロボット、IT 等の技術がめまぐるしく進展する中、地域の産業がデジタル技術を導入していくためには、デジタル人材や即戦力となる人材の確保・育成に向けた施策や、小学校、中学校、高等学校、大学での一貫した取り組みを行う等の飯塚市の次世代を担う人材育成を図ることが重要となります。



（２）施策の方向性・施策概要

大項目 1：市内企業の雇用促進

人材確保が課題となる中、市内企業の雇用を促進するため、企業の魅力向上と求職者の就職促進、人材育成の取り組みを強化していきます。現在、求職者が就職先の情報を得る手段としては、全国大手の求職情報サイトやハローワークが主流となる中、飯塚市独自の会社説明会を実施し、新規学校卒業者や社会人経験者等の求職者が企業情報を十分に把握できるマッチングの場を提供します。また、市内企業のデジタル活用による業務の効率化、生産性の向上等を通して、働きやすい職場を形成することで、働く人にとって魅力ある職場となるよう、各種講習会や研修会を実施します。

さらに、福岡県との連携のもと県内高等学校とのネットワークを構築し、市内企業への高校卒業者の積極的な採用促進に取り組むとともに、就職を機に首都圏に転出した人や、海外ビジネス展開に向けた外国人材の活用促進、障がい者の雇用促進、経験や実績を備えた高齢者の活用等、地域の多様な人材の雇用促進に取り組みます。

【施策の概要】

大項目 1-1：市内企業の雇用促進

小項目	1-1-1	市内企業と求職者のマッチング強化 ①市内企業と求職者の出会いの場の創出 ②市内企業と大学生の出会い・交流の場の創出
	1-1-2	市内企業の魅力向上支援 ①市内企業の魅力創造・向上の強化 ②市内企業の経営力・採用力の強化
	1-1-3	多様な人材の雇用促進 ①多様な働き方に関するセミナーや研修の強化 ②UIJ ターン人材・即戦力人材獲得に向けた支援強化 ③外国人材の活用促進 ④アクティブシニア人材の市内企業向け紹介制度の強化

大項目 2 : 就職促進

求職者への人材育成及び市内企業への就職促進に取り組むとともに、大学生と市内企業との交流の場を通して就職機会の創出を図ります。また、就職にあたっては、結婚や子育てを機に仕事から離れている人や高齢者、障がい者等の多様な人材が活躍できるよう、デジタル技術の活用やきめ細かな就職相談の実施、リカレント教育やリスクリングの斡旋により自己の能力に応じて働ける環境づくりや仕事と家庭の両立を実現する就労促進に取り組めます。

【施策の概要】

大項目 1-2 : 就職促進	
小項目	1-2-1 市内企業と求職者のマッチング強化（1-1-1 再掲） ①市内企業と求職者の出会いの場の創出 ②市内企業と大学生の出会い・交流の場の創出
	1-2-2 就労相談 ①ワンストップサービスセンターe-ZUKA での就労相談実施 ②市内企業に関する情報提供機能の強化

大項目 3：人材育成

地域経済が地域の産業を支える、あるいは地域の産業を牽引する人材を地域で育成する体制を構築します。特に、今後あらゆる分野でのデジタル技術の活用が加速する中、デジタル人材の育成や市内企業の経営者・従業員のデジタルスキル向上のためのリカレント教育やリスキリング、各種講習会の拡充を図ります。

また、デジタル社会・グローバル社会の進展により、将来の職種バランスの変化が予測される中、教育委員会との連携を強化し、産業界のノウハウを活用したキャリア教育や国際感覚を養うための交流事業に取り組みます。さらに、女性活躍の視点から子育てをしながら就労できる仕組みを構築します。

【施策の概要】

大項目 1-3：人材育成	
小項目	1-3-1 キャリア教育・リカレント教育・女性の活躍の促進 ①市内企業と学校とのキャリア教育の連携強化 ②市内大学と連携したリカレント教育の促進 ③地域経済での女性の活躍促進
	1-3-2 デジタル人材の育成 ①小中高大連携によるデジタル人材の育成 ②求職者のデジタルスキル向上強化
	1-3-3 グローバル人材の育成 ①姉妹都市との交流を通じた学生の人材育成

戦略2 成長する会社づくり

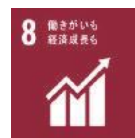
（１）施策の背景・課題

人口減少社会の進展による消費市場の縮小と労働力の減少が、地域経済の縮小につながることを懸念される中、海外の市場動向や為替相場、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響を最小限にとどめ、持続的に地域経済が活発化し、働く人と企業が成長するためには、市内における「生産の規模を高め」「所得を確保・向上」し、さらに「市内での消費・投資を増やす」という「生産」「分配」「支出」の３つの要素から構成される地域経済の好循環を実現する必要があります。

生産の規模を高めるためには、企業誘致とともに、地域内の生産額（付加価値額）の増加に取り組むことが重要であり、これは市内企業が成長しつづけることにつながります。成長のためには、会社が生み出す製品・サービスの付加価値向上や生産性の向上、販路開拓による市場拡大が重要です。

また、飯塚市は全国や福岡県と比較すると所得が低い傾向にあります。所得の向上については、従業員１人あたりが生み出す付加価値及び労働生産性の向上が必要であり、デジタル化による経営の効率化等が求められます。

さらに、域外へのお金の流出を防ぎ、市内での消費・投資を増やすためには、市内の商業や観光の魅力向上に加え、農業の６次産業化のさらなる促進による地域資源の高付加価値化により、市民あるいは市外の人々による消費を促していくことが重要となります。また、市外に主な市場を持つ産業においては、生産過程で発生する原材料の調達や製品・サービスの取引をできる限り市内企業と行えるような環境をつくることが求められます。



（２）施策の方向性・施策概要

大項目 1：新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進

市内の企業が生み出す付加価値を高めていくために、企業が新たな技術や製品・サービスの開発を積極的に行える環境づくりを進めます。具体的には、市独自の開発助成に取り組むとともに、交流会やマッチングの強化によって、大学や公的な研究機関等との連携、あるいは企業間での協業促進等、様々な連携による研究開発を促進します。また、いづれかブランド認定制度、ふるさと納税を活用した販路開拓に加え、新たに海外の販路を開拓する事業への助成等、海外展開支援も強化します。

飯塚市ではこれまで市内に立地する大学、研究機関、産業支援機関等の知的資産を最大限に活かし新産業の創出を目指す e-ZUKA トライバレー構想を経て、市内における IT 企業や技術者の誘致等、情報産業の集積を図ってきました。また、2022(令和 4)年度からはこのような集積を活かし、先端情報技術であるブロックチェーン技術を核とした新産業の創出を目指す「飯塚市産学官産業共創ビジョン」を策定しています。今後もこのような集積やネットワークを活かして先端情報技術の推進を図ります。

また、企業での新規事業の創出や事業の継続・拡大及び第二創業の促進に向け、売上拡大や経営改善、資金調達に加え、事業承継や M&A 等、企業が抱える課題を解決できるよう、関係機関と連携を図りながら支援を行います。

【施策の概要】

大項目 2-1：新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進

小項目	2-1-1	新技術・新製品・新商品開発助成の強化 ①新技術・新製品・新商品開発促進に向けた助成の強化
	2-1-2	産学官連携等による研究開発の推進 ①研究開発促進に向けた助成の実施 ②医工学連携の推進 ③大学との連携促進に向けた窓口の設置・情報発信の強化
	2-1-3	国内・海外ビジネス展開の推進 ①国内外の販路開拓に取り組む市内企業支援の強化
	2-1-4	先端情報技術の推進 ①先端情報技術（ブロックチェーン等）の開発・導入の推進
	2-1-5	経営相談・支援 ①事業の継続・拡大に向けた相談窓口の設置及び支援（売上拡大、経営改善、資金調達、事業承継、M&A 等）の実施

大項目 2：生産性向上

市内産業における課題の 1 つとして、全国や福岡県の平均と比較して労働生産性が低いことが挙げられます。労働生産性の低さは所得にも影響するため、特に労働力が産業を支える労働集約型産業での労働生産性の向上が重要となります。労働生産性の向上については、大項目 2-1 で挙げた、製品・サービス等の付加価値向上による生産拡大に加え、従業員 1 人あたりの稼ぐ力を強化し、少ない人数でも収益を上げることができる体制づくりが不可欠となります。

そのため、製造業を中心に、生産性向上に向けた積極的な設備投資を促すとともに、各種システムの導入支援やデジタル人材の育成により、市内企業のデジタル化を進め、経営の効率化を図ります。

【施策の概要】

大項目 2-2：生産性向上	
小項目	2-2-1 設備投資の促進支援 ①生産性向上に資する生産設備向け支援の実施
	2-2-2 デジタル化・経営力強化支援 ①市内企業のデジタル化・経営力強化に向けた支援の実施

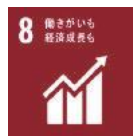
大項目 3：産業間・企業間の連携促進

地域経済の好循環を高めるためには、市内における生産規模の拡大、所得向上に加え、「市内から市外に流出するお金の抑制」と「市外から市内に流入するお金の拡大」の 2 つの視点が重要となります。まず、市外に流出するお金の抑制という点においては、市内企業間での取引の拡大に向けて、市内企業のネットワークづくり、市内企業の製品・サービスの情報発信を強化します。また、市内に流入するお金の拡大という点においては、観光業や商業の連携・活性化により、市外からの観光客や買い物客を呼び込み、様々な場所で消費する仕組みを作っていくことが重要です。各商業施設や観光施設間の回遊性の促進支援や、農業と観光を組み合わせたグリーンツーリズムの創出、農業の 6 次産業化による特産品の開発・販売の強化等、訪れる場所としての飯塚市の魅力を向上させます。また、市内の IT 関連企業等と連携した農業のスマート化を図ります。

【施策の概要】**大項目 2-3：産業間・企業間の連携促進**

小項目	2-3-1	域内企業間取引の拡大 ①市内企業間のネットワークづくりの強化
	2-3-2	商業等施設間の連携促進 ①商業等施設間の回遊性の促進
	2-3-3	農業の活性化 ①6 次化を目指す農林事業者等と異業種のマッチング支援の実施 ②農業と観光の資源を活用した農観連携の推進 ③ICT 等を活用したスマート農業の推進

戦略3 新しい会社づくり



（１）施策の背景・課題

地域経済の活性化のためには、創業・起業や企業誘致等、地域経済への新たな企業の参画により市全体の生産額を高めるとともに、誘致企業との取引拡大やスタートアップ企業（新興企業）の技術連携等の協業に取り組むことが重要です。また、地域経済の規模を維持し、拡大するためには様々な業種において創業を促していくことが必要です。これらの取り組みは、雇用の創出とともに、生産性や収益力の向上にもつながります。

また、地域経済の好循環の形成においては、生産性の高い工場や域外からの集客、域内での消費を高める業種等の企業誘致によって、域内での消費や投資を拡大するとともに、域外からのお金の流入を促進していくことが重要になります。

●生産額増加に向けた企業誘致の推進

地域の生産性に関する指標として、生産額（売上）、付加価値額（粗利益）、中間投入（原材料・サービス購入費等）、雇用者所得（賃金・人件費）、資本（設備費・利益・配当等）があります。

$$\begin{aligned}\text{生産額} &= \text{付加価値額} + \text{中間投入} \\ \text{付加価値額} &= \text{雇用者所得} + \text{資本}\end{aligned}$$

地域で生み出された付加価値額は、雇用者所得と資本（設備費・利益・配当等）に分配され、雇用者所得は地域住民の生活を直接支えますが、域外の通勤者が多い場合や、域外への本社等への流出が多い場合は、地域住民の所得に繋がらないこともあります。地域の雇用者所得の規模は、地域の従業員数、就業者数に依存することになります。

そのため、生産額や付加価値額を増やすためには、企業誘致により地域の雇用を創出することが重要になります。さらに、地域の雇用が不足する場合は、域外からの雇用を獲得し、従業員の定住促進を図る必要があります。

また、飯塚市においては、商業における市外への流出額が大きいことや、他地域と比較して製造品出荷額が低いこと等から、域内での消費促進に繋がる業種や付加価値額の高い製造業等の誘致に取り組んでいます。

（２）施策の方向性・施策概要

大項目 1：創業・起業促進

飯塚市では、創業・起業や新規事業の開発、人材育成の拠点として、福岡県立飯塚研究開発センターや株式会社福岡ソフトウェアセンター、e-ZUKA トライバレーセンター、九州工業大学インキュベーション施設等が立地し、様々な支援体制が構築されています。このような施設の活用に加え、様々な情報を効率的に入手でき、各種相談ができるワンストップ窓口を設置することで、市内における創業・起業を促進していきます。また、若年層や女性、農業者等、あらゆる年代や立場の人々に対して起業意識を醸成していくとともに、起業家や技術者のネットワーク、協力体制の形成を促し、創業・起業しやすいまちを目指します。

コロナ禍を経て、地方へのサテライトオフィス展開に関心をもつ企業も増えています。福岡市や北九州市等へのアクセスが良好な飯塚市は、サテライトオフィスの展開先として優位性があるものの、現在、市内の施設は入居率が高く、今後入居場所が不足することも予想されます。そのため、サテライトオフィス等に適した施設の拡充についても検討します。

【施策の概要】

大項目 3-1：創業・起業促進

小項目	3-1-1	創業支援制度の構築 ①創業支援のための融資・助成の実施 ②インキュベーション及び産業支援施設等の利用促進
	3-1-2	ワンストップ窓口の設置 ①創業に関する情報を一元的に提供する窓口の設置
	3-1-3	起業家及び技術者コミュニティの育成支援 ①スマートアプリコンテストの開催 ②若年層、女性、農業者を含む市民向け起業塾の開催拡大

大項目 2 : 企業誘致

飯塚市での立地の優位性を高めるため、工場等の設備投資や雇用に関する助成制度を設け、企業の進出を促進します。また、市内で大型の工場や施設が立地できる用地が不足していることから、企業立地用地の整備や確保に取り組めます。

また、大手企業等において飯塚市の認知度を高め、移転・進出先の候補として検討対象となるよう、首都圏での企業誘致活動を強化します。

【施策の概要】

大項目 3-2 : 企業誘致	
小項目	3-2-1 企業誘致の推進 ①工場等を移転・設置した企業向けの助成（工場等設備投資・雇用助成等）の実施 ②企業立地用地の整備・確保
	3-2-2 首都圏での企業誘致活動実施 ①首都圏での企業誘致活動の実施

5. ビジョン全体の数値目標

(1) 2027 年の目標値

目標値は、計画最終年と数値の公表時期とのずれができる限り少ない指標を設定することで、現状の施策効果をより正確に把握し、施策の評価に活かすこととします。また、地域経済の形成に係る指標として企業と市民の所得に着目し、市決算資料や市町村税の課税状況等調より把握できる 2 つの項目を目標値として設定します。1 つ目は、法人の稼ぎの大きさを測る指標として法人市民税（法人税割）納付額、2 つ目は、市民の所得の大きさを把握する指標として市民の平均所得額を設定します。

【2027 年の飯塚市の産業の姿】飯塚の企業が成長し市民の所得が増えている

評価指標	基準値	目標数値
法人市民税(法人税割) 納付額(注 1)	657,498 千円 (2021 年度)	727,479 千円(注 3) (2027 年度)
市民の平均所得額(注 2)	2,735 千円 (2021 年中)	3,001 千円(注 4) (2027 年中)

注 1) 市決算資料を利用します。

注 2) 飯塚市民総所得額÷納税義務者数で算出。市町村税の課税状況等調（毎年 7 月 1 日現在の課税状況）を利用します。

注 3) 直近 5 年間（2015～2019 年度）の市内総生産の年平均成長率は 1.78%（「県民経済・市町村経済計算報告書」）となっています。また、日本銀行の「経済・物価情勢の展望（2022 年 10 月）」によると、日本経済は資源高や海外経済減速による下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで回復していくとみられており、実質 GDP の見通しは 2022～2024 年度の 3 か年平均で +1.72% となっています。そのため、新型コロナウイルス発生以前の成長率の維持や日本経済の成長率と同程度の成長を目指し、目標値を 1.7% と想定して設定します。

注 4) 2018 年度から 2022 年度の年間平均成長率は 1.68% となっており、目標年次に年間平均成長率 2% を目指すこととします。

（２）飯塚市の産業の動向を把握するための指標

計画最終年次と数値の公表時期がずれるため、目標値として設定はしていませんが、飯塚市の産業の動向を把握するための重要な指標として、下記項目等については毎年データを取りまとめ、動向を分析します。分析に必要なデータは随時見直し、追加を検討します。

【飯塚市の産業の動向を把握するための指標】

指標	出典
市内総生産の推移(全体、就業者 1 人あたり、産業分類別)	福岡県「県民経済・市町村民経済計算報告書」
産業大分類別 事業所数、従業者数、売上高の推移	経済産業省「経済センサス」
飯塚市の稼ぐ力・労働生産性	「RESAS（地域経済分析システム）」
地域経済循環図	
法人市民税(均等割)納税義務者数	飯塚市税務課提供資料

V 飯塚市の産業振興ビジョンの推進体制

1. ビジョンの推進体制

(1) 実施体制全体像

飯塚市産業振興ビジョンは、飯塚市中小企業振興基本条例の基本理念に則って、行政、企業、関係団体、金融機関、教育機関等の連携のもと実施・推進されます。

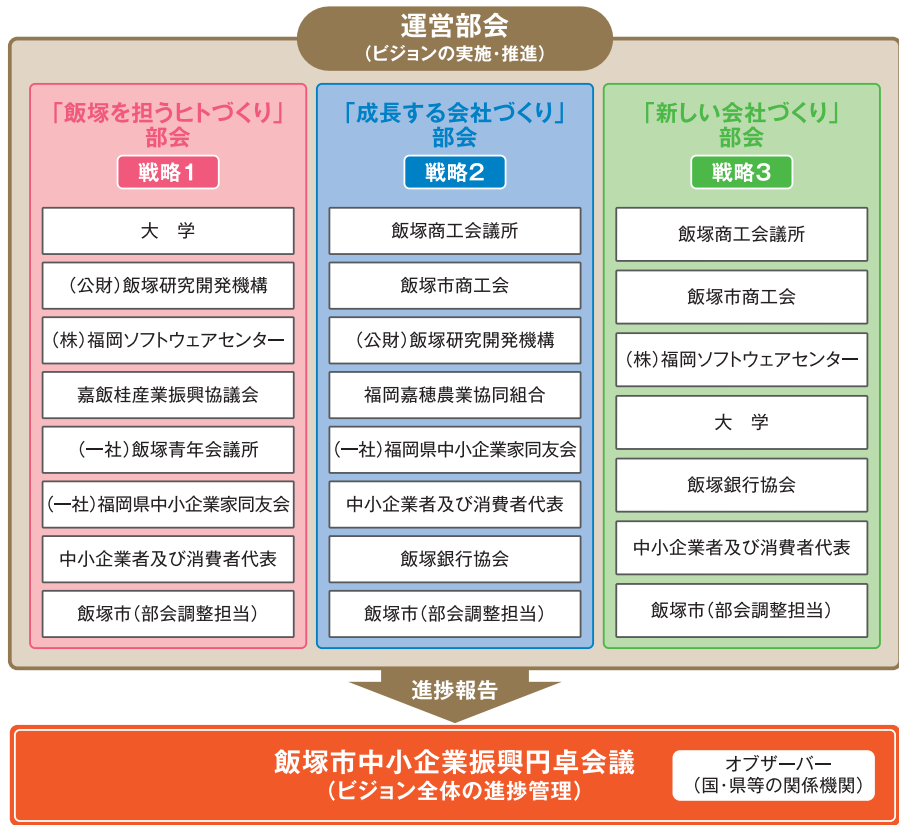
ビジョンの実施・推進主体として3つの戦略ごとに運営部会を設置します。

①運営部会

ビジョンを実施・推進するため、戦略ごとに、関係機関で構成される運営部会を設置します。運営部会を設置することで、ビジョンの各戦略の実施・推進を担う関係機関を明確にし、ビジョンの実行性を高めます。運営部会は、担当する戦略の施策実施にあたり関係機関間の協力・調整、並びに進捗管理を担います。なお、各運営部会は、各戦略の進捗を飯塚市中小企業振興円卓会議にて報告します。

②飯塚市中小企業振興円卓会議

定期的に行われる飯塚市中小企業振興円卓会議において、各運営部会から報告し、円卓会議内で確認・協議することによって、ビジョン全体の進捗管理を行います。



（２）実施体制全体像に基づく関係機関の役割

実施体制全体像に基づく、各関係機関の役割は以下の通りです。

関係機関	区分	役割（施策項目別）
飯塚市	行政	産業振興施策の実施・進捗管理に係る調整 国、県、関係機関との協力体制構築
（公財）飯塚研究開発機構	産業支援 機関	産学官のコーディネート、研究開発の支 援、ものづくり人材の養成、産学官連携 インターンシップの推進、産学官の交流、 展示会出展による情報提供、会議や研究開 発のための施設提供等
（株）福岡ソフトウェア センター	産業支援 機関	IT 教育、創業支援制度の構築等
市内金融機関	金融機関	創業支援、事業継承支援、企業間マッチン グ推進
飯塚商工会議所	関係団体	学生と企業のマッチング推進、若年層の早 期離職の防止、キャリア教育、IT 教育、後 継者育成、国際経済交流、設備投資向け資 金支援、IT 導入支援、経営相談、創業支 援、起業家教育等
飯塚市商工会	関係団体	学生と企業のマッチング推進、若年層の早 期離職の防止、キャリア教育、IT 教育、後 継者育成、国際経済交流、設備投資向け資 金支援、IT 導入支援、経営相談、創業支 援、起業家教育等
経済団体	関係団体	若年層の早期離職の防止、キャリア教育、 後継者育成、国際経済交流等
福岡嘉穂農業協同組合	関係団体	新技術・新製品開発支援、設備投資向け資 金支援、IT 導入支援、起業家教育等
大学（九州工業大学、近 畿大学、近畿大学九州短 期大学）	教育機関	学生と企業のマッチング推進、産学官連携 による研究開発推進、技術者交流コミュニ ティの形成支援、創業支援、起業家教育等

2. 進捗管理

（１）進捗管理の実施方法

①各戦略の日常的な進捗管理

施策の日常的な進捗管理は各運営部会メンバーで協力のもと、責任をもって行います。

②ビジョン全体の定期的な進捗管理

定期的開催される飯塚市中小企業振興円卓会議において、各運営部会から報告し、会議内で確認・協議することによって、ビジョン全体の進捗管理を行います。なお、円卓会議の開催は半年に一度を目途に実施することを想定しています。

（２）経済・社会の変化への柔軟な対応

経済・社会がめまぐるしく変わる現代においては、今後、市内の産業振興の方向性や具体的な施策について、ビジョン策定時には想定していないような対応を迫られる可能性があります。そのような場合には、飯塚市中小企業振興円卓会議において対応策を検討するとともに、必要に応じてビジョンの改訂を実施していきます。

参考資料

1. 第1期飯塚市産業振興ビジョン 施策実施状況

(2022(令和4)年12月末現在)

戦略1 飯塚を担うヒトづくり

(1) 若者の就労支援

①学生と企業のマッチング促進

つながりカフェ@飯塚

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生と地域企業、及び地域社会との接点として「つながりカフェ@飯塚」を設置し、学生と地域企業等との交流イベント、企業等の開発段階商品等に対する学生のアイデアを活用したテストマーケティングや学生の研究・就労支援ツールの提供等を行う。	利用者数	—	4,896人	3,805人	2,284人	817人
	イベント回数	—	81回	108回	54回	67回
	(成果・課題)学生と地域との協働事業等が進み、地元志向の就職希望者も出ている。一方、設置後4年が経過し、学生の固定化や企業、社会人の利用減少等が課題となっている。また、コロナ禍でオンライン化が進み、会場に足を運ぶことへの敷居が高くなっており、特に学生の利用が減少している。					

筑豊インターンシップ推進協議会事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
筑豊地域4大学、企業、行政機関、産業支援機関等の関係団体の連携の下、企業と大学との相互理解を深め友好関係を築くとともに、人材の交流や地元定着を通して地域振興に繋げていくことを目的とし、インターンシップ及び地元企業見学会を実施する。	企業見学会	1回	1回	—	—	1回
	(成果・課題)人材の地元定着に寄与するが、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により実施が出来ていない。					

合同会社説明会（学生向け）

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生の市内企業への就業意識の向上を図り、市内企業の採用数、市内就業率の増加に繋げることを目的として、学生向け合同会社説明会を実施する。	参加者(大学生)	85人	－	31人	33人	3月実施予定
	参加者(高校生)	－	－	2人	0人	
	参加企業数	41社	－	15社	7社	
	(成果・課題)参加者・参加企業が市内の雇用状況の情報収集につながった。 一方、近年においては学生の主な就職手段としては全国大手の求職情報サイト等が主流となっており、合同会社説明会等の参加者は減少傾向にあるため実施方法等の見直しが必要である。					

②若年層の早期離職の防止

飯塚市内企業の人事担当者向け研修

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
商工会・商工会議所・県・福岡労働局等の各種団体が実施している早期離職防止、定着率向上に向けた研修・セミナー等により、早期離職防止による雇用の確保を図る。	共催・後援	1件	1件	2件	2件	2件
	(成果・課題)各種団体が実施する研修・セミナーへの共催・後援を行い、広報等の協力を行うことで広く周知が図れた。今後は、情報交換・共有の場を通して連携強化を図る。					

ビジネスマナー研修・親睦会

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
嘉飯桂産業振興協議会主催による会員企業を対象としたビジネスマナー研修や親睦会を開催する。	研修・セミナー	3回	3回	—	3回	3回
	施設見学会	1回	1回	—	—	—
	親睦会	2回	2回	—	1回	1回
	(成果・課題)各種研修やセミナー、親睦会により異業種企業間での交流が図られた。今後は、会員の資質向上に繋がる事業の拡大についての検討が必要である。					

③ワンストップサービスセンターe-ZUKA 就労相談事業

ワンストップサービスセンターe-ZUKA就労相談事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
概ね39歳までの若年者（新卒者含む）を対象に、きめ細やかな就職相談をはじめセミナーや求人情報の提供、応募書類作成支援等を行い、将来に向けた進路選択やその後の就職活動を支援する。	窓口相談者数	167人	125人	5人	325人	194人
	電話フォロー数	—	—	388人	8人	18人
	就職者数	37人	15人	41人	27人	41人
	(成果・課題)利用促進に向けた広報等により利用者数が増加している。一方、利用者数の増加により電話フォローの実施が不十分な状況にあり、相談対応の体制強化が必要となっている。					

飯塚市内企業に関する情報提供

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ワンストップサービスセンターe-ZUKAをはじめとする各就労者支援機関との連携を図り、企業に関する情報の共有化により求職者支援を促進する。	意見交換会	—	1回	—	—	1回
	(成果・課題)2019年度に関係機関との連携を図るための意見交換会を実施後、新型コロナウイルス感染症の影響により開催ができない状況が続いたが2022年度に再開した。継続的な意見交換会の実施により関係機関との連携・情報共有を図る必要がある。					

(2) 再就労・定着促進

①女性、高齢者、障がい者、即戦力人材等の就労促進

合同会社説明会（求職者向け）

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
飯塚地域に居住、または飯塚市内の企業に就職を希望する求職者を対象とした合同会社説明会を開催する。また、各就労者支援機関及び市の関係部署が連携し、各団体が実施する合同会社説明会に関する情報共有や周知、共催、後援等を実施し事業を促進する。	開催回数	—	—	5回	9回	3月実施予定
	参加者数	—	—	55人	32人	
	参加企業数	—	—	32社	59社	
	(成果・課題)市内企業への就職促進に寄与ができています。一方、各就労者支援機関との更なる連携強化が必要であり、今後は相互連携により効果的な就労促進を図る必要がある。					

多様な働き方に関するセミナーや研修の強化

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
各就労者支援機関及び市の関係部署が連携し、各団体が実施するセミナーや研修に関する情報共有、周知、共催、後援等を実施し事業を促進する。	共催・後援	4件	4件	4件	5件	5件
	(成果・課題)広報、SNSにより広く周知を行うことができたが、閲覧数の把握やどれだけの効果があるか検証が必要である。各就労者支援機関と意見交換を実施する事で連携して雇用問題に取り組み、事業に対する更なる周知のために効果的な方策を検討する必要がある。					

再就職促進支援

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
就職氷河期世代をターゲットに、各就労者支援機関と連携した事業の実施を検討する。 また、コロナ禍で就業機会を失った求職者に対して人材育成と職業紹介による支援及び就業機会の提供を行うとともに、大学生に対しても就業機会提供を行う。	連携事業	—	—	—	—	—
	雇用数(求職者)	—	—	18人	33人	26人
	雇用数(大学生)	—	—	50人	92人	86人
	(成果・課題) 就職氷河期世代をターゲットにした事業の実施には至らなかった。一方、コロナ禍において就業機会を失った求職者、大学生への支援を図ることができた。					

UIJターン企業説明会

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
UIJターン求職者に対して、東京等の都市圏での地域内企業の説明会及びUIJターン希望者のフォローアップを行うための専門アドバイザー、事業推進員による相談会を開催する。	参加者数	—	—	29人	40人	2月実施予定
	就職者数	—	—	4人	0人	
	参加企業数	—	—	8社	7社	
	(成果・課題) コロナ禍によりオンラインでの企業説明会ではあったが、市内企業の雇用情報の提供につながった。今後は、市内事業者を知っていただくための更なる情報発信の強化が必要である。また、参加者の市内企業への就労状況の実態把握に課題がある。					

福岡県生涯現役チャレンジセンター

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
福岡県生涯現役チャレンジセンター飯塚オフィスにおいて、高齢者が多様な活躍の機会を得られるよう、就業や社会参加を促進する。	相談件数	3,132件	3,426件	2,838件	2,887件	2,281件
	登録者数	226人	270人	150人	217人	136人
	進路決定者数	210人	213人	213人	213人	195人
	(成果・課題) 安定して就職等進路の決定者が出ており、高齢者の就業や社会参加が促進された。作業範囲や就労時間が限られる等の問題もあるため、引き続き企業側の理解を求めていく必要がある。					

(3) 人材育成

①キャリア教育

キャリア教育

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市内小中学校において、一般社団法人福岡県中小企業家同友会飯塚支部の支援のもと、職場見学、企業へのプレゼン発表等のキャリア教育を実施する。	実施校	—	1校	1校	1校	1校
	(成果・課題) 毎年、約70人の中学生(2年生)を対象とした探求学習が行われ、企業が抱える課題に対して解決策を考え、企業に提案していく授業を通して思考力や判断力、表現力等の育成が図られた。実施については、市内1中学校のみとなっており、実践校の拡大が課題である。					

②IT教育

求職者向けITスキル習得講習会

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般事務職の求人選択の幅を広げ、グローバル社会に対応できる人材育成を図るため、求職者向けにITスキルの基本習得講習会を実施する。(2022年度は「デジタル人材育成講習会」として実施)	参加者数	—	13人	29人	15人	20人
	就職者数	—	4人	11人	0人	未集計
	(成果・課題) 自ら考える力とITスキルを習得する講習会に参加することで、求人選択の幅を広げることができ、市内企業への就職促進につながった。					

ブロックチェーン技術研修会

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
先端情報技術であるブロックチェーン技術の推進を図るため、市内大学の学生及び社会人向けに福岡県主催、飯塚市共催によるブロックチェーン技術研修会を開催する。	研修会(延べ)	—	—	2回	4回	11回
	参加者数(延べ)	—	—	26人	45人	180人
	(成果・課題)先端技術であるブロックチェーンに触れ、学ぶ機会を創出することで、エンジニアとしての育成を図ることができた。引き続き、飯塚市産学官産業共創ビジョンとの整合性を図りながらIT技術者の養成を進めていく必要がある。					

地域情報化講座（株式会社福岡ソフトウェアセンター）

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市民のITリテラシーの向上を図るため、各種IT講座を企画し開催を行う。 ①子ども向けプログラミング講座：2018/2019/2022年度 ②キャッシュ決済基礎知識講座：2018/2019年度 ③親子オンラインミーティング：2020/2021年度 ④RPA講演会：2020年度 ⑤DXセミナー：2022年度	講座・講演会	2回	2回	2回	2回	5回
	参加者数	66人	88人	72人	30人	112人
	(成果・課題)市民向け講座の開催によりITリテラシーの向上が図られた。また、企業向け講習会の開催により業務の効率化や生産性向上の取り組み促進の一助とすることができた。市民のITリテラシー向上は今後も課題となる中、参加者を増やすため、事業のPR強化等を図っていく必要がある。					

③後継者育成

事業承継・後継者育成に関するセミナーや研修

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
国、県、商工会議所、商工会、福岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、各団体が実施するセミナーや研修に関する情報共有、周知、共催、後援等を実施し事業を促進する。 ①個別相談会：福岡県事業承継・引継ぎ支援センターによる開催 ②個別アンケート・ヒアリング：飯塚商工会議所・飯塚市商工会による実施	相談件数（個別相談会）	21件	5件	7件	10件	6件
	個別アンケート・ヒアリング	94件	155件	137件	102件	20件
	(成果・課題)月2回の個別相談会の開催により、事業承継の問題を抱える事業者の支援を行った。引き続き、個別相談会及びアンケート、ヒアリングを実施し、事業承継に対する意欲喚起の継続が必要である。					

④国際経済交流

グローバル人材育成研修事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市内在住の中学1年生から高校2年生を姉妹都市である米国サニーベール市に派遣し、ホームステイや現地学生との交流を通して、多文化への理解やコミュニケーション能力を向上させ、飯塚市を担い国際的な視野を持って活躍できる人材の育成を行う。	参加者数	20人	20人	—	—	20人
	Instagramによる交流	—	—	68人	—	—
	デジタルエキスポによる交流	—	—	—	27人	3月実施予定
	(成果・課題)入国制限の緩和により、3年ぶりに現地研修を行うこととして、中学生20人を2023年3月に派遣する。Instagramによる交流は運営主体である両市の高校生の調整がつかず2022年度は休止となった。					

姉妹都市交流事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
サニーベール市の中高生、大人の受入れを行い、ホームステイや学校訪問等による異文化交流を行い、地域における国際化の推進を図る。	参加者数（中高生）	20人	20人	—	—	19人
	参加者数（大人）	—	13人	—	—	5人
	参加した市民	114人	215人	—	—	150人
	(成果・課題)入国制限の緩和により、2022年6月に6泊7日中で中・高生及び随行者の受入れを実施した。2022年11月に両市の美術協会の有志による共同作品の制作が完成し庁舎に展示した。					

アジア経済交流推進事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
技能実習生の受入体制強化、海外販路開拓事業、地場企業の海外進出支援を実施し、地域経済・産業の活性化を推進する。	紹介対応件数 (外国人雇用)	—	—	—	6件	4件
	紹介対応件数 (海外展開)	—	—	—	11件	15件
	(成果・課題) 外国人雇用に関する相談があった際は、市内監理団体や関係機関を紹介して対応できた。海外展開支援については、今年度から新設した補助金も活用しつつ、支援機関の支援策や補助金等の申請サポート等、市内企業のニーズに合わせた支援について対応できた。引き続き市内企業を発掘しつつ、ニーズに応じたきめ細やかな支援を行う必要がある。					

国際化推進事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
外国人相談窓口を設置し、外国人労働者を含む市内在留外国人への生活等の支援を実施する等、多文化共生の地域づくりを推進する。	相談件数 (市相談窓口)	—	—	105件	146件	153件
	相談件数 (行政書士による相談窓口)	—	31件	12件	14件	13件
	相談件数 (外国人雇用無料相談窓口)	—	—	(企業)1件	(企業)10件	17件
	(成果・課題) 市報やHPだけでなく、飯塚市外国人相談窓口facebookによる周知を行ったことで相談件数が増加し、対応することができた。国の入国制限の緩和により入国する外国人が増加してきており、引き続き外国人相談窓口において一元的に相談を受け付けることにより外国人市民や外国人を雇用する企業等の支援を行う必要がある。					

戦略2 成長する会社づくり

(1) 新規事業創出支援

①新技術・新製品開発助成の強化

新技術・新製品開発補助金

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
研究開発を行う中小企業者に対して補助金を交付することにより、技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地域産業の振興を図る。	申請企業	5社	5社	7社	2社	2社
	採択企業	3社	3社	3社	2社	2社
	(成果・課題) 毎年平均3社の中小企業が新製品の開発に挑戦しており、積極的な事業の継続、拡大する企業の取り組みを支援できた。今後、市内企業の競争を促すような取り組みとなるように、本事業のさらなる周知が必要である。					

いづかブランド認定制度

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
飯塚市農産加工品ブランド化推進協議会において、飯塚市の資源を最大限に活用できるよう、農産物を活用した新商品開発及び企画、開発した商品の販路開拓の支援を行い、飯塚市の地域経済の活性化を図る。	アンケート調査	—	—	37/190社 (19.4%)	—	—
	ブランド認定	—	—	—	11事業者 17製品	9事業者 9製品
	補助金交付	—	—	—	1件	0件
	(成果・課題) 2020年度に市内事業者の特産品に関するアンケート調査を行い、課題を把握。2021年度以降はいづかブランド認定制度及び製品のブラッシュアップに係る補助金制度を創設し、市内企業の支援を行うことができた。認定された製品は、市の公式PR製品として、多くのマスメディアに取り上げてもらう等の成果を上げた。今後のブラッシュアップについて、事業者のニーズに合わせたものにしていくための事業者間マッチングについて推進する必要がある。					

農産物加工品ブランド化推進事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
農産物を活用した商品開発を目指す農林漁業者と加工・販売事業者等に、国や県の6次産業化支援事業等の紹介や展示販売会、PR販売会、商談会等への参加を促すことで、開発力・技術力の支援及び製品化を推進し地域経済の振興を図る。 (2021年度事業終了)	展示・PR販売会	—	—	2回	—	—
	商談会参加	—	—	—	3回	—
	セミナー開催	—	—	—	1回	—
	(成果・課題) 販路開拓については、百貨店等での対面販売だけでなく、小売りへの販路拡大のため、表示法やPL法等の法令について、今後の商談会等へのステップアップとした研修会等の開催も行う等、事業者間の連携も図れるようになった。事業者によって差があるため、いづかブランド認定製品を紹介する際の販促データの質やフォーマットを揃える必要がある。					

②産学官連携による研究開発推進

研究開発室使用料等助成

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
独創的な技術を持って起業する者、新技術、新製品の開発又は新分野への進出に取り組む研究開発型企業に対し、研究開発施設の使用料を助成することにより、新産業の創出・技術開発力の高度化を推進し、地域産業の振興を図る。	助成企業数	4件	5件	4件	4件	4件
	(成果・課題) 2018年度から2022年度までの5年間で、飯塚市外からの入居5社、起業3社のインキュベーション施設入居時の助成実績を有した。本制度は企業誘致（サテライトオフィス誘致）、ベンチャー企業支援として効果ある施策である。研究開発型企業、ベンチャー企業の誘致等促進に向けたPRの強化が必要となる。					

研究開発支援事業（公益財団法人飯塚研究開発機構）

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
地域企業の技術課題解決等を支援するため、開発段階に応じた各種補助金を交付する。 ①製品試作補助金：新規開発で、机上検討を「かたち」に具現化する試作に必要な経費を助成 ②調査研究補助金：事業化の可能性調査、新規開発、技術の高度化、販路開拓等に関する調査研究に必要な経費を助成 ③実用化開発補助金：新規の実用化に向けた研究開発に必要な経費を補助	製品試作補助金 交付決定件数	10件	9件	10件	10件	12件
	調査研究補助金 交付決定件数	2件	2件	2件	1件	1件
	実用化開発補助金 交付決定件数	3件	3件	2件	3件	3件
	(成果・課題)開発補助金交付9件のうち、3件が事業化済み。残る6件も開発継続中。調査補助金交付5件のうち、3件が開発ステージに展開。医療・福祉関連企業の新規開拓が課題となっている。					

医療・福祉関連機器開発支援事業費補助金（公益財団法人飯塚研究開発機構）

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
医療・福祉関連機器産業への参入を目指す県内中小企業を支援するため、県内中小企業が取り組む医療・福祉関連製品の開発や既存製品の機構高度化、改良及び製品化に向けた試作、要素技術の可能性調査に必要な経費の一部を補助する。 ①医療・福祉関連機器開発補助金 ②医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金	医療・福祉関連 機器開発補助金	—	—	5社 (市内1社)	4社 (市内1社)	4社 (市内1社)
	医療・福祉関連 機器製品化調査 試験補助金	—	—	3社 (市内1社)	2社 (市内1社)	1社 (市内0社)
	(成果・課題)開発補助金については、交付9件のうち3件が事業化済み、残る6件も開発継続中となっている。調査補助金については、交付5件のうち3件が開発ステージに展開している。医療・福祉関連企業の新規開拓が課題である。					

大学コンシェルジュ

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
大学の技術や研究を企業の誘致とその先の移住・定住促進につなげるため、企業と行政との柔軟な連携窓口として、市内各大学に大学側の窓口となる大学コンシェルジュを配置する。飯塚市が橋渡しとなり、大学と企業をつなぎ、産学官の連携を促進する。	コンシェルジュ 配置数	—	—	3人	3人	3人
	相談	—	—	—	3社	1社
	(成果・課題)利用者からは活用しやすいとの感想をいただいた。大学コンシェルジュが各大学に配置されていることについて、企業側の認知度が低いと思われる、今後、企業側に対して、広く周知を図る必要がある。					

（２）生産性向上支援

①設備投資向け資金支援

設備投資に係る固定資産税特例

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
2018～2022年度の5年間、年率3%以上の労働生産性の向上を見込む「先端設備等導入計画」の認定を受け、設備投資を行った設備の償却資産税を全額減免にする。	新規認定	28件	13件	11件	10件	6件
	変更認定		8件	5件	2件	3件
	(成果・課題)先端設備の導入により、企業の増産体制の確保や製品の大量受注、設備の能力向上により売上が上がっており、2021年度申請企業の伸び率は平均して生産性が33.7%向上している。また、導入した先端設備は固定資産税の減免対象となり、申請企業の設備投資を促進することで、生産性向上に寄与している。					

②IT 導入支援

事業所魅力創造講習会

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
IT化（ICT・IoTの活用）を進めるための講習会を開催する。HPの開設にとどまらず、製品や技術といった情報の発信力強化を図るため、製品等を提案する「ソリューションサイト」の必要性を理解するとともに、本社・支社間等の事業所間のデータ連動を容易、かつ効果的に運用する「ブロックチェーン技術」の導入や生産現場でのIoT活用に向けた講習を実施する。（2022年度は「デジタル化による事業拡大講習会」として実施）	参加企業	—	12社	21社	21社	12月～1月 実施
	雇用者数	—	5人	36人	1人	
	(成果・課題)市内事業者が受講することで、売上拡大や生産性向上のアプローチ、コスト最適化・事業拡大の意義を認識でき、各事業者の売上向上や生産性向上等に寄与できている。 講習会に多くの事業者に参加していただくため開催時期等を検討する必要がある。また、参加事業者への就労状況の実態把握が困難であり課題である。					

（3）事業継続・拡大支援

①国内外販路開拓支援補助金の強化

販路開拓支援補助金

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
優れた商品（製品・技術・サービス）を開発し、販路開拓に取り組む中小企業者に対して補助金を交付することにより、新市場参入及び事業拡大を支援し、地域産業の振興を図る。	申請企業	4社	4社	5社	3社	4社
	採択企業	4社	4社	3社	3社	4社
（成果・課題）市内中小企業の売上向上の支援につながった。また、2021年度より審査員に福岡県のベンチャービジネス支援協議会を選任し、福岡県の販路開拓イベントへの参加を呼びかける等、更なる販路拡大の機会を得ている。幅広い業種で活用してもらえるよう広報の強化が必要である。						

海外展開支援事業費補助金

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本国外への販路を新たに開拓しようとする事業に取り組む中小企業者に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化を図り、もって事業拡大を支援し地域産業の振興に繋げる。	申請件数	—	—	—	—	11件
	採択件数	—	—	—	—	10件
（成果・課題）事業者からのニーズも高く、売上増加等の成果が見込まれる事業者が多く、費用対効果は高い。交付決定を行った事業者からの意見も踏まえ、今後は補助額・補助率を拡充し、より活用しやすい制度にして、更なる成果を求めていく必要がある。						

②経営相談

よろず相談窓口における経営相談

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
福岡県中小企業振興センターの協力のもと、市役所2階に相談窓口を常設（福岡県よろず支援拠点）し、売上増加や商品開発、事業承継等の多岐にわたる経営上の相談に応じ、個々の企業の課題解決を図る。	個別相談	276件	367件	52件	64件	245件
	セミナー	176回	196回	7回	11回	48回
（成果・課題）IT活用（情報発信）や広報戦略、商品開発、販路開発等の幅広い相談が寄せられ、事業者の課題解決に寄与している。コロナの影響でオンライン相談との併用も行い、持続化給付金や家賃支援給付金、県感染拡大給付金に関する相談にも応じ事業者の支援にもつながっている。コロナ禍において対面での相談やセミナーの機会が減少しており、オンラインでの相談等の促進が課題となっている。						

新産業創出支援事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
①飯塚市新産業創出支援センターにおけるインキュベーションマネージャーによる経営相談を実施する。	経営相談	138件	130件	57件	—	0件
	伴走型支援	—	—	—	3社	5件
②市内スタートアップ企業の成長段階に応じた伴走型の経営相談を実施する。	(成果・課題) インキュベーションマネージャーによる経営相談の実施（2021年度は未実施）により、トライパレーセンター入居企業の支援につながった。2021年度からは、起業支援、スタートアップ段階にある企業の重点的支援を目的に、成長段階に応じた伴走型支援を行い各企業の価値向上が図れた。新規利用者を増やすため、事業のPRや周知の強化が必要である。					

戦略3 新しい会社づくり

(1) 創業環境整備

①創業支援制度の構築

飯塚市中小企業支援融資制度(中小企業融資資金)

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市内で新たに起業する者に対し、起業に必要な資金を融資する。 【対象業種】 ソフトウェア関連業 【融資金額】 1000万円以内 【融資期間】 7年以内(据置期間1年以内) 【融資利率】 1.45パーセント以内	融資件数	0件	0件	0件	0件	0件
(成果・課題)類似する国、県等の融資に申請するケースが大半となっており、融資実績が0件となっている。制度の見直しが必要である。						

新規創業者等支援事業費補助金

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
飯塚商工会議所が実施する以下の新規創業者等支援事業に対して、市から経費補助を行う。	創業塾参加者数	6人	—	—	—	—
①各商店街の空き店舗ツアー、起業支援セミナーの開催	創業個別相談会参加者数	—	8人	7人	9人	10人
②新規創業者向け「創業塾」「創業個別相談会」の開催	新規創業者等支援事業費補助金交付件数	4件	3件	6件	5件	2件
③中心商店街の空き店舗を活用して創業する事業者に対して新規創業者等支援事業費補助金の交付	(成果・課題)空き店舗対策については、年々その存在が認知され、市内外からの空き店舗に対する問い合わせは年々増加している。一方、中心商店街における営業店舗数は増加していない。 タウンマネージャー事業を活用し、事業主になろうという問い合わせ主への働きかけ、及び家主の借主探しの意欲向上につながるよう取り組んでいる。					

インキュベーション及び産業支援施設等の魅力向上

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
「新産業創出支援センター」「飯塚研究開発機構」「福岡ソフトウェアセンター」の3施設をハード・ソフト両面から、市内外の企業等に存在をアピールできる魅力向上施策を実施する。	3施設入居率	69%	72%	82%	82%	85%
(成果・課題)施設のPR、入居促進施策の成果が現れ、各施設ともに入居率が向上し、2020年度以降、全体では80%以上となっている。また、スタートアップ企業やサテライトオフィスの入居もあり、新産業の創出が期待される。						

②ワンストップ窓口の設置

一元的な情報提供窓口の設置

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
創業に関する情報を一元的に提供する窓口の設置について検討を行う。 【検討案】 ①創業関係事業、大学等のシーズを網羅したポータルサイトを策定し、創業情報の一元化を図る。 ②新産業創出支援コンサルタントが主窓口となり、ワンストップサービスセンター、飯塚市産学振興担当も情報提供窓口とする。	窓口の設置	—	—	—	—	—
(成果・課題)情報提供窓口の一元化については実現していない。創業に関する情報提供やセミナー等については、関係機関がそれぞれ実施しており、連携が図られていない状況にある。						

(2) 起業家育成

①起業家及び技術者コミュニティの育成支援

スマートアプリコンテスト事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人材育成と発掘を図るとともに、本市が「IT技術者の拠点」として全国に発信することを目的に九州工業大学情報工学部の学祭に合わせてスマートアプリコンテストを実施する。	エントリー件数	113件	52件	106件	80件	82件
	企画書提出件数	84件	43件	89件	57件	55件
	市内大学生応募件数	11件	6件	3件	9件	7件
	(成果・課題) 2020年度、2021年度については新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン開催であったが安定した応募があり、知名度も上がっている。コンテスト終了後に応募者のアイデアを協賛企業協力のもとブラッシュアップする等、IT技術者の育成にも繋がっている。一方、地元大学の応募件数が少なく、大学側と協力し件数増加に向けたPR等を行っていく必要がある。					

創業セミナー（飯塚市商工会）

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中小企業診断士の先生を講師に迎え、創業に必要な税務や資金調達等の基礎知識の習得から、参加者同士のグループワークによる情報交換等、これから新規創業を迎える人や開業間もない事業者を対象としたセミナーを開催する。	参加者数	31人	36人	13人	15人	1月実施予定
	(成果・課題) 新型コロナウイルス感染症による創業意欲の低下が見られる。2022年度からは、オンライン開催により幅広く参加者を募ることで、セミナー参加者の増加、満足度の向上につながるか検証を行う。					

創業塾・創業個別相談会（飯塚商工会議所）

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
中小企業診断士の先生を講師に迎え、創業に必要な税務や資金調達等の基礎知識の習得から、参加者同士のグループワークによる情報交換等、これから新規創業を迎える人や開業間もない事業者を対象とした5日間のセミナーを開催する。	創業塾	6人	—	—	—	—
	個別相談会	—	8人	7人	9人	10人
	(成果・課題) 参加者数については年々少しずつではあるが伸びてきており、2021年度については2人が新規に創業している。今後は、参加者の増加を図るため、他機関と情報共有を行い、状況を見ながらオンラインによる開催等についても検討する。					

(3) 企業誘致

①企業誘致の推進

企業立地促進補助金事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指定産業の集積及び活性化並びに市民の雇用機会の拡大を図るため、市内において新たに事業を展開し、又は事業所を増設もしくは移設しようとする事業者に対して補助金を交付する。	企業立地促進補助金交付件数	新設6社 増設1社	新設7社 増設1社	新設6社 増設1社	新設2社 増設1社	新設1社 増設1社
	企業誘致件数	2社	1社	5社	3社	4社
	(成果・課題) これまで、累計18社へ補助金総額885,443千円を交付し、586人の雇用を創出している。今後も、誘致企業である大型商業施設新設や工場増設により合計約2,000人の新規雇用が見込まれる。市内の工業団地は完売しており、今後、新たな工業団地の整備が必要となっている。					

②首都圏での企業誘致活動実施

企業誘致推進事業

事業概要	項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市内にある3つのインキュベーション施設(新産業創出支援センター・飯塚研究開発機構・福岡ソフトウェアセンター)への入居を促進させるため、九州工業大学等のIT技術者人材をPRし、誘致を行う。	入居企業数	1社	4社	0社	1社	1社
	(成果・課題) 誘致した企業と九州工業大学情報工学部との産学共同研究が行われる等、成果が上がっている。今後も引き続き誘致を進めるにあたり、市外企業への情報発信方法について検討する必要がある。					

2. 飯塚市中小企業振興円卓会議

(1) 飯塚市中小企業振興円卓会議委員名簿

	所 属	役 職 名	氏 名	備 考
円 卓 会 議 委 員	近畿大学産業理工学部	経営ビジネス学科 教授	長谷川 直樹	学識経験者
	九州工業大学情報工学研究院	大学院情報工学研究院 知的システム工学研究系 教授	檜原 弘之	学識経験者
	近畿大学九州短期大学	生活福祉情報科 教授	瓜生 隆弘	学識経験者
	(株)福岡ソフトウェアセンター	取締役企画部長	佐々木 一浩	産業支援機関
	(公財)飯塚研究開発機構	研究開発部長	鐘ヶ江 裕志	産業支援機関
	飯塚銀行協会	西日本シティ銀行 筑豊地区本部 部次長	的場 宏明	金融機関
	福岡嘉穂農業協同組合	営農部 販売対策課 経理係長	山藤 摩子	関係団体
	飯塚商工会議所	経営相談課長	林田 奈美	関係団体
	飯塚市商工会	女性部長	松延 恵美子	関係団体
	嘉飯桂産業振興協議会	副会長	荒木 尚友	関係団体
	(一社)福岡県中小企業家同友会	筑豊地区会飯塚支部 地域づくり担当	鶴田 和寿	関係団体
	(一社)飯塚青年会議所	事務局長	中村 崇修	関係団体
	みそらぼ	代表	安藤 久代	中小企業者 消費者
	有限会社畠中育雛場	代表取締役	畠中 五恵子	中小企業者 消費者
	タカハ機工株式会社	代表取締役	大久保 千穂	中小企業者 消費者
オ ブ ザ ー バ ー	九州経済産業局	産業部 産業課長	大石 和良	
	九州経済産業局	地域経済部 地域経済課	平田 実	
	福岡県飯塚中小企業振興事務所	所長	柳瀬 智幸	
	(公財)福岡県中小企業振興センター	経営支援部 企画調整課長	永野 竜二	

（２）飯塚市中小企業振興円卓会議 開催日程

第 1 回

日時：令和 4 年 6 月 24 日（金）18:00～

場所：飯塚市役所 2 階 多目的ホール

1. 飯塚市産業振興ビジョン取組状況について
 - （１）現ビジョン戦略 1～3 各施策について
 - （２）現ビジョン数値目標の達成状況について
2. 第 2 期飯塚市産業振興ビジョン 2023～2027 の策定について
 - （１）策定スケジュールについて
 - （２）アンケート及びヒアリング項目について
 - （３）策定方針について

第 2 回

日時：令和 4 年 9 月 27 日（火）18:00～

場所：飯塚市役所 1 階 多目的ホール

1. 飯塚地域雇用活性化推進事業について（報告）
2. 現ビジョン目標値の達成状況について
3. 第 2 期飯塚市産業振興ビジョン 2023～2027 の策定について

第 3 回

日時：令和 4 年 11 月 24 日（木）18:00～

場所：飯塚市役所 1 階 多目的ホール

1. 第 2 期飯塚市産業振興ビジョン 2023～2027 の策定について

第 4 回

日時：令和 4 年 12 月 20 日（火）18:00～

場所：飯塚市役所 1 階 多目的ホール

1. 第 2 期飯塚市産業振興ビジョン 2023～2027 の策定について
2. 基礎調査報告書（案）について

第 5 回

日時：令和 5 年 3 月 8 日（水）18:00～

場所：飯塚市役所 2 階 多目的ホール

1. 第 2 期飯塚市産業振興ビジョン 2023～2027 の策定について
2. 基礎調査報告書について

飯塚市中小企業振興基本条例

飯塚市は、江戸時代には長崎街道の宿場町として繁栄し、明治以降は石炭の町として栄えるなど古くから物流と文化交流の中心地として発展してきた。

国内の石炭産業が衰退してからは、新しい産業の創出に向けて工業団地の整備や企業誘致に努めると同時に、大学や産業支援機関の誘致を積極的に進めた結果、福岡県央地域の中心都市であるとともに、3つの大学を有する文化性・創造性を備えた情報産業都市、学園都市として、研究開発と産業振興の拠点が集積するまちとして変貌を遂げている。

その中にあって、本市の産業発展を支えてきた中核は中小企業であり、その経済活動による市民の雇用の確保、消費の活性化などの本市経済への寄与だけでなく、まちづくりや災害対応など、市民生活全般を支え地域社会に貢献する役割も果たしており、本市の発展と市民生活の向上をもたらす重要な担い手となってきた。

しかしながら、近年、グローバル化に伴う急激な経営環境の変化や少子高齢化に伴う国内市場規模の縮小など、中小企業を取り巻く状況は、厳しさを増している。

今後、社会及び経済構造が大きく変化する中で、中小企業は先人の知恵と技術を受け継ぎ、さらに発展させることにより、地域経済活性化に貢献する必要がある。

また、この中小企業の役割と重要性について、企業、行政、関係団体、金融機関、大学等及び市民が共通認識を持ち、その果たすべき役割を明らかにしながら、協働して本市の持続的な経済発展や豊かな地域社会の形成につなげていくことが必要である。

ここに、本市の中小企業の振興に向けた基本理念等を明らかにし、中小企業振興を本市の重要施策と位置づけ、社会が一体となって地域経済の活性化を図っていくため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、中小企業が本市経済の発展において果たす役割の重要性に鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の健全な発展を図り、もって地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法(昭和38年法律第154号。以下「法」という。)第2条第1項各号のいずれかに該当する者であって、市内に事務所若しくは事業所又は住所(以下「事業所等」という。)を有するものをいう。
- (2) 小規模企業者 法第2条第5項に規定する小規模企業者であって、市内に事業所等を有するものをいう。

- (3) 関係団体 商工会議所、商工会、商店街振興組合、その他中小企業の振興に関連する団体のうち市内で活動するものをいう。
- (4) 金融機関 銀行、信用金庫、信用協同組合その他の金融業を行うものをいう。
- (5) 大企業者 中小企業者又は小規模企業者(以下「中小企業者等」という。)以外の企業者であつて、市内に事業所等を有するものをいう。
- (6) 大学等 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第 1 条に規定する大学並びに中小企業の振興に係る研究及びその事業化の促進に取り組む機関をいう。

(基本理念)

第 3 条 中小企業の振興は、次に掲げる事項を基本理念として推進しなければならない。

- (1) 中小企業者等の自らの創意工夫と、経営の改善及び向上(以下「経営改善等」という。)に対する自主的な努力を尊重すること。
- (2) 経済的社会的環境の変化への円滑な適応を図り、地域特性に応じた総合的な振興施策を講じること。
- (3) 市、中小企業者等、関係団体、金融機関、大企業者、大学等及び市民が連携し、協力の下に取り組まれること。

(施策の基本方針)

第 4 条 市は、前条の基本理念に基づき、次に掲げる事項を基本方針として、中小企業の振興に関する施策(以下「中小企業振興施策」という。)を実施するものとする。

- (1) 中小企業者等の創業等の促進を図ること。
- (2) 中小企業者等の経営基盤の強化の促進を図ること。
- (3) 中小企業者等の新たな事業展開の促進を図ること。
- (4) 地域資源を活用した事業の促進を図ること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める施策

(市の責務)

第 5 条 市は、第 3 条の基本理念にのっとり、中小企業振興施策を総合的かつ計画的に実施するものとする。

- 2 市は、中小企業振興施策を実施するに当たっては、国、県その他関係地方公共団体、中小企業者等、関係団体、金融機関、大企業者、大学等及び市民と協力して、効果的に実施するよう努めるものとする。
- 3 市は、工事の発注並びに物品及び役務の調達等を行うに当たっては、予算の適正な執行、透明かつ公正な競争及び契約の適正な履行を確保しつつ、中小企業者等の受注機会の増大に努めるものとする。
- 4 市は、中小企業の振興を推進するため、積極的に情報を収集し、その提供に努めるものとする。

(中小企業者等の役割)

第 6 条 中小企業者等は、経営改善等に自主的かつ積極的に努めるものとする。

- 2 中小企業者等は、地域社会を構成する一員としての社会的責任を自覚し、地域社会との調和を図り、より良い地域社会の実現に貢献するよう努めるとともに、環境との調和に配慮するものとする。
- 3 中小企業者等は、人材の育成、雇用環境の充実を図り、従業員の働きやすい職場環境の整備に努めるものとする。
- 4 中小企業者等は、関係団体に加入するように努めるとともに、市及び関係団体が実施する中小企業振興施策に積極的に協力するものとする。

(H29—1 一改)

(関係団体の役割)

第 7 条 関係団体は、中小企業者等の事業活動を支援するに当たっては、中小企業者等とともに、第 3 条の基本理念の実現に取り組むよう努めるものとする。

(金融機関の役割)

第 8 条 金融機関は、円滑な資金提供並びに経営に関する相談及び助言を行うことにより、中小企業者等の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(大企業者の役割)

第 9 条 大企業者は、中小企業の振興が本市経済の発展に果たす役割の重要性を理解し、中小企業者等との連携及び協力を推進するとともに、市及び関係団体が実施する中小企業振興施策に協力するよう努めるものとする。

(大学等の役割)

第 10 条 大学等は、産学官の連携による取組が中小企業の振興にとって重要であることに鑑み、中小企業者等が基本理念に基づいて取り組む事業活動への協力、人材の育成並びに研究及びその成果の普及に努めるものとする。

(市民の理解及び協力)

第 11 条 市民は、中小企業の振興が本市経済の発展及び市民生活の向上に果たす役割の重要性を理解し、中小企業の健全な発展に協力するよう努めるものとする。

(中小企業振興円卓会議)

第 12 条 本条例に掲げる目的達成に向けて、中小企業者等、関係団体、学識経験者、金融機関、消費者その他の多様な構成員により、飯塚市中小企業振興円卓会議(以下「円卓会議」という。)を設置する。

2 円卓会議は、次に掲げる事項に取り組むものとする。

- (1) 中小企業振興施策について審議し、必要に応じて、調査及び研究を行うこと。
- (2) 効果的かつ実効性のある振興施策については、市長に提案するとともに、検証を行うこと。

3 円卓会議には、必要に応じて小委員会を設置することができる。

4 市長は、円卓会議において、中小企業振興施策の実施状況を報告するものとする。

(H29—1 全改)

(財政上の措置)

第 13 条 市は、中小企業振興施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(実施状況の公表)

第 14 条 市長は、毎年度、中小企業振興施策の実施状況を取りまとめ、公表するものとする。

(条例の見直し)

第 15 条 市長は、一定期間ごとに、必要に応じて条例の見直しを行うものとする。

(委任)

第 16 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 29 年 3 月 28 日 条例第 1 号)

この条例は、平成 29 年 4 月 1 から施行する。

飯塚市中小企業振興円卓会議設置規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、飯塚市中小企業振興基本条例(平成 28 年飯塚市条例第 15 号。以下「条例」という。)第 12 条の規定に基づき設置する飯塚市中小企業振興円卓会議(以下「円卓会議」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第 2 条 円卓会議は、次に掲げる事項を所掌するものとする。

- (1) 中小企業振興施策の推進に関する審議、調査及び研究に関すること。
- (2) 振興施策の提案及び検証に関すること。
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項に関すること。

(組織)

第 3 条 円卓会議は、条例第 12 条第 1 項に定める者のうちから、市長が選任する委員 15 人以内をもって組織する。

(任期)

第 4 条 委員の任期は 2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第 5 条 円卓会議に委員長及び副委員長各 1 人を置き、委員の互選によってこれを定める。

2 委員長は円卓会議を総理し、委員会を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 円卓会議の会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者に対して会議への出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(小委員会)

第 7 条 条例第 12 条第 3 項に規定する小委員会の委員は、円卓会議において選出する。

2 小委員会は、委員長が必要と認めるときに招集する。

3 小委員会は、その設置目的が達成されたときに、解散するものとする。

(会議の公開)

第 8 条 会議は、公開とする。ただし、飯塚市情報公開条例(平成 18 年飯塚市条例第 10 号)第 8 条各号の規定に該当する場合は、当該会議の全部又は一部を公開しないことができる。

(庶務)

第 9 条 円卓会議の庶務は、経済部経済政策推進室産学振興担当、商工観光課及び農林振興課において処理する。

(R4—17 一改)

(補則)

第 10 条 この規則に定めるもののほか、円卓会議の運営に関し必要な事項は、委員長が円卓会議に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則(令和 4 年 3 月 31 日 規則第 17 号)

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

第2期 飯塚市産業振興ビジョン 2023～2027

2023年3月発行

発行： 飯塚市経済部経済政策推進室産学振興担当

〒820-8501 福岡県飯塚市新立岩5番5号

TEL(代表)：0948-22-5500(内線1453)

E-mail：sangaku@city.iizuka.lg.jp



飯塚市